

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1996年 3月

CSA COL/A 302/86

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要						III. 案件の現状	
1. 国名	コロンビア	1. サイト 又はエリア 当国中央部アンデス地区 (リンディナマカ、ボヤカ県) 対象面積1,076ha、人口 万人						1. プロジェクト の現状(区分)	
2. 調査名	傾斜地小規模かんがい計画	2. 提案プロジェクト (US\$1,000) US\$1=193.76ペソ		内貨分		1) 2) 3)			
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容						<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 延延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
4. 分類番号		アンデス地域傾斜地農業開発計画 (コロンビア政府により決定) の一環として下記の4地区で実施した。							
5. 調査の種類	F/S	地区名 サンペドロ・デ・イダアケ サンタ・ソフィア カケサ チクバイ 計						(状況) 政府は本地域の農業開発の実施を3期に分けて段階的に進めており、JICAのF/Sはこれから事業の事業計画を作成するまでのモデル計画である。サンタ・ソフィア地区の一部は第一期事業の一つとして完了している。 1987年9月 1/A採集 (BIRF \$32 million) 1987年10月 1/事開始 投資額 \$31,624,905 内貨分 \$31,624,905 1988年 サンタ・ソフィア地区 (50ha/239ha) 1/事完了 (取組費62,500US\$*) 1989年3月 第一期事業完了 (*平成3年度在外事務所調査) サンタ・ソフィア地区の残り及びその他の地区の事業計画は中断されている。本調査案件に関連し、平成3年度よりプロジェクト (傾斜地農業総合整備事業) が5年計画で開始された。 (平成4年度在外事務所調査) Caquera, San Pedro de Iguaque, Tibacuy プロジェクトは遅延している。 (平成6年度国内調査) 1993-1994 プロジェクトの中でモデルインフラ整備事業を実施 (平成7年度国内調査) サンペドロイダアケの一部地区で補填整備が進行中であるが証拠は不明。プロジェクトは遅延中。	
6. 相手国の 担当機関	気象水文土地改良庁 Instituto Colombiano de Hidrologia Meteorologia y Adcuacion de Tiempos-IMAT	取水量 (ha) 162 239 417 258 1,076 池 (カ所) 2 - 4 - 6 取水口 (カ所) 3 4 5 4 16 幹線用水路 (km) 11 13 8 5 37							
7. 調査の 目的	傾斜地灌漑を主体とした小規模農業開発計画の策定、開発計画の技術的妥当性の検討	上記予算は1986年価格ベース 計画事業期間は開始より6-7ヵ月							
8. S/W稼結年月	1985年 6月	計画事業期間		1) 1986. -1988. 2) 3)					
9. コンサルタント	内外エンジニアリング (株) (株) ベンチマーク・インテグレーション 日本工務 (株)	4. フィージビリティ とその前提条件		有	EIRR 1) 24.00 FIRR 1) 2) 3)				
		①直接便益		サンペドロ・デ・イダアケ サンタ・ソフィア カケサ チクバイ 計					
		②間接便益		総経 (1000*4/年) 87 341 412 198 1,037					
		アンデス地域傾斜地農地の開発促進による便益。							
10. 調査団	9							2. 主な理由	
調査期間	1986.1-1987.3(15ヶ月)							全農民の約6割が山岳傾斜地で営農する零細農家であり、絶対的貧困の撲滅を推進するためには、これらの地域の経済と生産性の向上が国家の緊要な課題となっている。 (平成3年度在外事務所調査) しかしながら農民組織が機能していないとか、水源が枯渇したなどの理由により事業計画は中断されている。 (平成4年度在外事務所調査) 組織的な問題とプロジェクトサイトの問題、プロジェクト予算の見積りが高すぎた	
延べ人員	52.93								
国内現地	21.64 31.29								
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし							3. 主な情報源 ①、②	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	162,437 (千円) 145,629	5. 技術移転		①研修員への受け入れ (6名) ②O/T					

外国語名 Small Scale Irrigation Package Project in Slope Area

案件要約表 (F/S)

作成 1990年 3月
改訂 1996年 3月

CSA COL/S 302/87

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	コロンビア	1. サイト 又はエリア	バランキージャ市バランキージャおよびボリチョ地区 (約150ha)			I. プロジェクト の現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	バランキージャ市中心地区再開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=¥150	1) 78,000	内貨分	1) 50,200 2) 3)		
3. 分野分類	社会基盤/都市計画・土地造成	3. 主要事業内容	①バスターミナル建設 ②バス専用道及び都市バスターミナル建設と都市バスルートの再編 ③公設マーケットの再編 ④メルカド運河改修による都市公園整備 ⑤カジェ30の改良 ⑥河岸バイパスの建設 ⑦基礎施設整備			(状況) 1990年4月にEDUBAR (Empresa Desarrollo Urbana de Barranquilla/バランキージャ市開発公社: 資本金\$15、民間49%) が設立された。この機関のもとにDNP (コロンビア計画局) 及びBCU (勧業銀行) へ日本の借付委託と内貨分の手当てを働きかけた。 (平成3年度在外事務所調査) 道路拡張とバスターミナルについては、EDUBARが作務を行い、既に着手している。バスターミナルのうち、1号は、1992年3月に完成、残り1号は1992年6月に着手予定。道路拡張工事は1991年11月に着手。	
4. 分類番号		4. 相手国の担当機関					(平成4年度在外事務所調査) 1993年後期 工事開始 1999年後期 工事完成予定 投資額 79.5 billion ペソ (US\$ 103.5 million) プロジェクトはF/Sで提案されたように実施されている。 (平成6年度国内調査) バランキージャ市の要請により、JICA技助専門家が1994年11月から1995年1月までの2ヵ月間、EDUBARに派遣された。 (平成7年度国内調査) 借付委託金はプライオリティーが低く、現在要請リストからはずしている。 (平成7年度在外事務所調査) 各プロジェクトは前後して着手され、いずれも1996年6月までに完工することを目指している。現在工事の最盛期を迎えている。 都市開発バスターミナルは、1996年7月着手、1997年2月完工の計画がたてられている。
5. 調査の種類	F/S	7. 調査の目的	計画事業期間 1) 1988.7-1989.12 2) 3)				
6. 相手国の担当機関	国家企画庁国際協力局、バランキージャ市計画局	8. S/W締結年月				9. コンサルタント (株) 長大 ハイエンジニアリング (株)	
7. 調査の目的	バランキージャ及びボリチョ地区の再開発手法及び経済技術的妥当性の検討	9. コンサルタント	4. フィージビリティとその前提条件 有 BIRR 1) 17.20 FIRR 2) 3) 3) 条件又は開発効果 [条件] ①バランキージャ市の経済、産業の発展 ②社会的治安確立のための生活水準の向上 ③計画的で秩序ある開発のための制度の整備 [開発効果] 都市の核心としての位置付けの回復、周辺地域の開発ポテンシャルの向上、総合的都市環境の強化、機能的な交通体系の確立、都市開発システムの精緻解決、雇用創出効果。				
8. S/W締結年月	1985年 12月	10. 調査期間				11. 付帯調査・現地再委託 なし	
9. コンサルタント	(株) 長大 ハイエンジニアリング (株)	10. 調査期間	12. 経費実績 総額 243,846 (千円) コンサルタント経費 224,253				
10. 調査期間	1986.7-1988.2(20ヶ月)	11. 付帯調査・現地再委託				5. 技術移転 ①OIT: 都市交通、都市開発に関する4日間のセミナー開催、②研修員受け入れ: 都市開発計画、都市計画法等の研修を実施 (カウンターパート3名)、③カウンターパートと共同で報告書作成。	
11. 付帯調査・現地再委託	なし	12. 経費実績	2. 主な理由 ①開発としての機能回復と活性化、②カリブ海沿岸地域重視、③現地政府、民間が積極的。 技術がこの種のプロジェクトを優先しているため。				
12. 経費実績	総額 243,846 (千円) コンサルタント経費 224,253	11. 付帯調査・現地再委託				3. 主な情報源 ①、②	
13. 調査の目的	バランキージャ及びボリチョ地区の再開発手法及び経済技術的妥当性の検討	12. 経費実績	3. 主な情報源 ①、②				

案件要約表 (M/P)

作成 1990 年 3 月
改訂 1996 年 3 月

CSA COL/A 101/88

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	コロンビア	1. サイト 又はエリア	%A40 キンディオ県 約7000平方、A1140万人			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	キンディオ盆地農業総合開発計画	2. 提案プロジェクト/計画(百万US\$)	1) 90,492	内貨分	1) 33,716	2) 119,700	<p>(状況)</p> <p>1988年8月にDNP (国家開発庁) より日本政府に本件調査の目的に関する技術協力要請がなされ、1989年9月FISについてのSNVが選ばれ、1990年3月よりFIS調査を実施した。FISのなかで、コーヒー廃水処理モデルプラントが設置された。</p> <p>(平成3年度在外事務所調査) 1992年11月 キンディオ州議会は第5号条例によって川の復元調査計画を承認し、次の投資計画を第1段階として定めた。 1993年: \$2,310万、1994年: \$4,360万、1995年: \$6,820万、 1996年: \$12,390万、1997年: \$2,310万 作成された地区は国家農業総合開発、防災プロジェクト、水資源管理等の開発計画に組み込まれた。 関連の案件はM/Pに基づいて混航している。</p> <p>(平成6年度国内調査) 追加情報なし。</p> <p>(平成7年度国内調査) コーヒー廃水処理計画を無償協力案件として準備中。</p> <p>(平成7年度在外事務所調査) C.R.Q.は防災計画に関する調査と、水理学ならびに地質学的な農地土壌の解析とを実施している。</p>
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な提案プロジェクト	2) 299,240	外貨分	2) 56,776	2) 179,540	
4. 分類番号		キンディオ県内の地域格差の是正などを目的として、2005年目標の長期計画を提案した。この中より実施効果の高い優先プロジェクトを選定し、短期計画としてPREFSを行った。 ①長期計画: 農業開発計画 (6地区9,000ha)、農地防災計画 (6地区)、水質改良計画 (7地区)、農村インフラ (道路197Km、発電3ヶ所、上水2ヶ所) ②短期計画: 農業開発計画 (3地区7,000ha)、農地防災計画 (緊急治水対象2ヶ所)、水質改良計画 (1地区)、農村インフラ (道路113Km、発電2ヶ所)					
5. 調査の種類	M/P	* (上記1)は長期計画、2)はそのうちの短期計画分)					
6. 相手国の担当機関	キンディオ開発公社 Regional Autonomous Corporation of Quindío (C.R.Q.)						
7. 調査の目的	コーヒー生産地域の農業総合開発計画の検討						
8. S/W締結年月	1986年 7月	4. 条件又は開発効果	特にコーヒー処理の過程で発生する処理廃水による水質汚染対策に対する地域住民の期待が大きい。				
9. コンサルタント	(株) トラコサキワ(ラテン)社 内外エンジニアリング (株)						
10. 調査団	団員数	13					
	調査期間	1987.1-1988.6(18ヶ月)					
	延べ人月 国内 現地	97.54 29.99 67.55					
11. 付帯調査・現地再委託	リモートセンシング (バスコ) 水質分析・土壌分析・水位観測所設置						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	368,817 (千円) 281,208	5. 技術移転	① 研修科目の受け入れ (2名) ② 資料提供及び使用方法的指導 ③ 現地調査、報告書作成に係る共同作業				
		3. 主な情報源	①、②				

案件要約表 (F/S)

作成1991年 3月

改訂1996年 3月

CSA COL/A 303/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	コロンビア	1. サイト 又はエリア	META湖アリアリ川流域 (首都ボゴタより南東約150km) 調査対象地域41,000ha			1. プロジェクトの現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 延延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	アリアリ川農業総合開発計画	2. 提案プロジェクト群 (US\$1,000 US\$1=332.6Cof\$)	1) 55,500,000	内貨分	1) 2) 3) 24,151,000		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容	灌漑面積 23,815ha 1ヵ所 (固定型 187m×24m×3m、可搬型 10m×27m-2F) 管種用水路 (コンクリートライニング及びアースライニング) 管種用水路 95km、排水路 5km 支線用水路 (コンクリートライニング及びアースライニング) 113km、道路工 235km			(状況) 1991年2月にコロンビア政府より正式に本案件の実施に関し、日本大使館に要請が出された。日本側は同年4月に初めてOECFミッションを派遣する予定であったが、手続きの遅延等によりまだミッションは出されていない。 平成4年度に、OECFのブレイザルミッションが派遣される予定であったが、国内情勢が不安定 (選挙組織によるテロ事件の頻発) のため延期となっている。 (平成4年度在外事務所調査) JIMATは現在OECFミッションの可能性があるかどうかの調査を行っている。アリアリプロジェクトは国家土地利用計画の中に組み込まれている。その計画によると、1991年から2000年の間に535,000ヘクタールの土地を改良させる予定である。 (平成6年度IDH内調査) 国内情勢の不安定により、延期されていたOECFの評価ミッションは1993年6月に派遣され、事業費を中心にローンの内容についてコロンビア側と協議した。その後、コロンビア側が負担する経費に対する予算措置が実現せず、従って未だブレークがされていない。	
4. 分類番号		分水工 6ヵ所、橋梁 138ヵ所、サイフォン 161ヵ所 この他未帰国施設として、3次用水路、圃場内用水路、耕作道路を含んでいる。					(平成7年度IDH内調査) 追加情報なし。 (平成7年度在外事務所調査) 1995年7月21日、E/N調査。 1995年8月、OECFより76.7億円の資金供与がきまり、10月の締結を行っている。計画を精査した結果、施工期間は18ヵ月とすることになった。
5. 調査の種類	F/S	8. S/W締結年月	1988年 2月	計画事業期間	1) 1990. -1996. 2) 1993. -1998. 3)		
6. 相手国の担当機関	水文気象土地改良庁 Instituto Colombiano de Hidrologia, Meteorologia Y Adecuacion de Tierras (HIMAT)	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 11.30 2) 20.50 3)	FIRR 1) 16.00 2) 30.70 3)	2. 主な理由 本件についてはEIS終了後コロンビア国内の調整に手戻ったが、最終的にはかなり高いプライオリティでコロンビア国は実施の方針を固めた。 本プロジェクトのプライオリティは依然高い。	
7. 調査の目的	調査地域における最も適した農業内営計画を策定し、事業計画の技術・経済的の妥当性を明確にする。又カウンターパートに適正技術の移転を行う。	条件又は開発効果	【前提条件】 本件を主体とする農作物の収量増加および土壌改良/生産管理の改善による畜産の増加、土地利用 (本件/畑作/牧畜) のオクナティブを想定。withとwithoutの収益の差で、評価、道路建設 (改修) による効果は、農産物の品質向上、労働時間短縮による余剰労働時間の有効利用で評価。 【開発効果】 作物収量の増加、土地利用の高度化、農家所得の向上、社会生活の安定、近郊地域への灌漑農業の普及。				
8. S/W締結年月	1988年 2月	9. コンサルタント	(株) パシフィック・インテグレーション 内外エンジニアリング (株)			3. 主な情報源 ①、②	
10. 調査団	団員数 10 調査期間 1988.8-1989.11(16ヶ月) 延べ人月 国内 51.90 現地 19.60 32.30	11. 付帯調査・現地再委託	地形図作成、土壌分析、地質調査及び調査				
12. 経費実績	総額 190,452 (千円) コンサルタント経費 177,515	5. 技術移転	(1) 目的外の受け入れ (名) (2) OIT				

外国名 ARIARI River Basin Integrated Agricultural Development Project

案件要約表 (M/P)

作成1993年 3月
改訂1996年 3月

CSA COL/S 103/91

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状																																		
1. 国名	コロンビア	1. サイト 又はエリア	市街地を含む南北約40km、東西約25kmの区域内の市街地局の管轄区域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅																																	
2. 調査名	ボゴタ市大気汚染対策計画	2. 提案プロジェクト の計画予算 (US\$1,000)	1) 156,420	内賃分	1) 2)			(状況) 大気汚染対策 ・自動車排ガス規制の実施 ・(年次別CO、HC濃度規制) ・統合バスシステムの改善の実施 ・トロリーバス再建：遅延 ・旅客鉄道の建設：遅延 ・その他：未把握																																
3. 分野分類	行政/環境問題	3. 主な提案プロジェクト				(平成4年度在外事務所調査) ・燃費改善：実施中 ・燃料改善または転換：実施中 ・集じん機の導入：実施中 (平成7年度国内調査) 追加情報をなし。 (平成7年度在外事務所調査) 1995年6月、大気汚染の規制に関する法令を公布した。追加命令も引き続いて公布される予定である。今後、3年ごとに、日本の協力にもとづいて創設された専門グループによって、大気汚染防止の実績を調査し、さらなる対策を立案することになっている。																																		
4. 分類番号		1. 全地域対象対策 1) 制度：①排出基準の改定強化 ②固定発生源管理者養成 ③固定発生源の監視強化 ④自動車検査・登録制度の改定 ⑤自動車排ガスに依る形式認定制度の導入 ⑥自動車運転者の教育 ⑦アイゼル中の抑制 ⑧自動車性能検査の見直し ⑨炭化水素燃焼抑制剤の公害対策投資に対する助成 ⑩土地利用の見直し 2) 制度： ①燃費改善 ②燃料改善または転換 ③集塵機の導入 ④燃損失の減少 ⑤灰の飛散防止 3) 中・長期： ①石油燃焼ボイラーの燃費改善 ②燃料改善または転換 ③高効率燃費機の導入 ④中古ガソリン車の改造 ⑤トロリーバス路線網の再建 ⑥旅客鉄道の建設 ⑦統合バスシステムの改善 2. 地域を限定した対策： 1) 大気汚染問題地域： ①大規模建築の抑制 ②緩衝地帯としての空地の設置 ③住宅等立地の抑制 2) 特定固定発生源：煙突のかさ上げによる着地濃度の低下																																						
5. 調査の種類	M/P	4. 条件又は開発効果																																						
6. 相手国の 担当機関	ボゴタ市環境局 環境保護課	計画の目標は現在の大気質についての環境基準を達成・維持する。具体的には以下の通り。 ①大気質の目標水準																																						
7. 調査の 目的	カンタフェア ボゴタ市における大気汚染の状況、気象の状況、大気汚染発生源の状況、社会的条件、対策等について調査・分析を行い、大気汚染対策のためのガイドラインを自策、提示する。	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>環境目標値 (年平均)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>SO₂</td> <td>38.2 ppb</td> </tr> <tr> <td>NO₂</td> <td>53.2 ppb</td> </tr> <tr> <td>SP</td> <td>100ug/立方メートル</td> </tr> <tr> <td>NMHC</td> <td>0.5ppmC</td> </tr> </tbody> </table> <p>現在の汚染物質排出量が経済発展に伴って、2001年には40%程度増大することを考慮に入れて以下の通り目標を設定した。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>汚染物質</th> <th>現状</th> <th>将来</th> <th>対策後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>CO</td> <td>288</td> <td>398</td> <td>193</td> </tr> <tr> <td>HC</td> <td>20</td> <td>29</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>SO_x</td> <td>7.8</td> <td>11.2</td> <td>8.7</td> </tr> <tr> <td>NO_x</td> <td>11</td> <td>16</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>Dust</td> <td>2.2</td> <td>3.2</td> <td>1.8</td> </tr> </tbody> </table>					項目	環境目標値 (年平均)	SO ₂	38.2 ppb	NO ₂	53.2 ppb	SP	100ug/立方メートル	NMHC	0.5ppmC	汚染物質	現状	将来	対策後	CO	288	398	193	HC	20	29	12	SO _x	7.8	11.2	8.7	NO _x	11	16	15	Dust	2.2	3.2	1.8
項目	環境目標値 (年平均)																																							
SO ₂	38.2 ppb																																							
NO ₂	53.2 ppb																																							
SP	100ug/立方メートル																																							
NMHC	0.5ppmC																																							
汚染物質	現状	将来	対策後																																					
CO	288	398	193																																					
HC	20	29	12																																					
SO _x	7.8	11.2	8.7																																					
NO _x	11	16	15																																					
Dust	2.2	3.2	1.8																																					
8. S/W締結年月	1989年 1月																																							
9. コンサルタント	(株) 技研計画 (株) パシフィック・エナジー・リサーチ																																							
10. 調査団	10. 団員数	13																																						
	10. 調査期間	1990.7-1992.2(20ヶ月)																																						
11. 付帯調査・ 現地再委託	11. 延べ人月	66.10																																						
	11. 国内 現地	28.10 38.00																																						
12. 経費実績 総額 コンサルタンツ料	446,425 (千円) 225,726	5. 技術移転 気象、大気質、発生源、測定に関する基礎知識、測定方法、機器のメンテナンス手法、大気汚染モニタリング手法、発生源対策等の技術移転																																						
		2. 主な理由																																						
		3. 主な情報源 ①、②																																						

別国語名 Air Pollution Control Plan in Santafe de Bogota City Area

案件要約表 (F/S)

作成1993年 3月

改訂1996年 3月

CSA COL/A 304/91

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	コロンビア	1. サイト 又はエリア	キンディオ県内地区 (面積7,600ha、人口73,400人) 及び ラリスタレス川流域 (面積9,400ha)			1. プロジェクト の状況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・削減	
2. 調査名	キンディオ川流域農業総合開発計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1-528万	1) 12,737	内貨分	1) 3,325 2) 3)			3) 9,412
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容	プロジェクトは以下の2事業に大別される。					
4. 分類番号		①農業開発 ・農道整備: (含排水) 新設134km、改修153km ・灌漑施設対象: 112ha ・畜産加工施設: 5ヶ所 ・試験研究施設: 1ヶ所						
5. 調査の種類	F/S	②コーヒー廃水処理 ・モデル地区: 1,000ha対象 ・対象農家: 52ヶ						
6. 相手国の 担当機関	キンディオ県開発公社	* 上記予算は現地通貨で約6,721百万ペソ ** 下記計画事業期間は5年間						
7. 調査の 目的	1988年に実施されたMGPに基づき優先地区でのF/Sを実施する。							
8. S/W締結年月	1989年 9月	計画事業期間	1) 3)	2)				
9. コンサルタント	(株) ボジツブツボツボツボツボツボ	4. フィジビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 14.50 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)			
10. 調査団	団員数 8 調査期間 1990.3-1991.8(17ヶ月) 延べ人員 国内 14.20 現地 39.72 32.28	条件又は開発効果 【条件】 総事業費にはコーヒー廃水処理関連事業費も含まれているが、EIRRの算定は農業開発関連事業のみを対象としている。 【開発効果】 ①コーヒー廃水処理事業の実施による環境改善効果が期待される。 ②従来放棄されていた山間部傾斜地の農業開発を行うことによる地域経済の発展 ③傾斜地の農業開発のモデルとしての効果 ④対象山間地の農家の営農技術(傾斜地農業)の向上						
11. 付帯調査・ 現地再委託	コーヒー廃水処理モデルプラント建設、地形図作成、水質試験						2. 主要理由 コーヒーのモナルチャ―と天然水の悪化の問題を解決するために本プロジェクトは重要である。 コーヒー輸出が悪化した結果、農牧者開発を行うことにより地域経済の発展を担っている。	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	215,542 (千円) 204,682	5. 技術移転	コーヒー廃水処理計画			3. 主要情報源 ①、②		

外国語名 Quindío Basin Integrated Agricultural Development Project

[F/S, D/D]

案件要約表 (M/P)

作成1994年 3月
改訂1996年 3月

CSA COL/S 104/92

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	コロンビア	1. サイト 又はエリア	カルタヘナ市			I. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	カルタヘナ市都市交通計画	2. 提案プロジェクト / 予算 (US\$1,000) US\$1=650 peso	1)	417,100	内貨分		
3. 分野分類	運輸・交通/都市交通	3. 主要提案プロジェクト	2)		外貨分		
4. 分類番号		1. 短期計画 (1992-1995) (投資総額10.42億ペソ) ① 道路網改良 (2ルート) 及び路線新設 (1ルート) ② バス停改良 ③ 水上交通システム導入 ④ 交通管理改良	(状況) カルタヘナ市においては公共交通の改善に高い優先度を置いており、このためカルタヘナ市独自の予算において公共交通及び水上交通に関してFISを1993年に実施すべく準備している。 実施期間 (想定) 1993年9月-1994年2月 費 用 約40万US\$ また、道路網整備に関して日本へFISの実施を申請する考えであり、TORを準備中である。 (平成6年度国内調査) 1994年には、コロンビア政府は、FISの実施を日本政府に対して申請したが、優先順位が低く採用されなかった。 (平成7年度国内調査) 追加情報なし。 (平成7年度在外事務所調査) 1995年度には、既存道路網のインフラ改良の一部を施工している。				
5. 調査の種類	M/P	2. 中期計画 (1996-2000) (投資総額102.18億ペソ) ① 道路網改良 (3ルート) 及び路線新設 (6ルート、3橋) ② パスターミナル建設 (4ヶ所)、バス停改良 ③ 信号設置、歩行者施設新設					
6. 相手国の 担当機関	ボリバール川都市交通開発公社	3. 長期計画 (2001-2010) (投資総額1951.27億ペソ) ① 道路網改良 (17ルート) 及び路線新設 (7ルート、7橋) ② パスターミナル建設 (7ヶ所)、基幹バスシステム導入 ③ 水ターミナル建設 (8ヶ所) ④ 信号設置、歩行者施設新設					
7. 調査の 目的	2010年時点までのカルタヘナ市における都市交通 (道路交通・公共交通及び交通管理) に関する総合計画の作成	4. 条件又は開発効果					
8. S/W締結年月	1990年 8月	(株) 長天					
9. コンサルタント		[前提条件] 将来交通需要 (平日の1日当たりのカートリップ数) の予測は、1991年の車両保有者へのインタビュー調査/世帯調査/公共交通利用者調査の分析結果を用い、カルタヘナ市の将来人口、土地利用、職業別人口、産業別人口、学生数等の予測値及びGNPの伸び、保有車両数の伸び等の社会経済フレームに照らして行なった。					
10. 調査団	団員数 8 調査期間 1991.3-1992.11(20ヶ月) 延べ人員 国内 51.17 現地 14.27 36.90	1991 2010 人口 (5才以上) 599 1,109 (千人) トリップ数 1,259 2,639 (4トリップ)					
11. 付帯調査・ 現地再委託	交通調査	[計画方針] 2010年までのマスタープランの計画方針は以下のよう設定した。 ① 道路/公共交通/水上交通の統合システム ② 公共交通の効率化 ③ 都市圏を統合する道路網の構築	2. 主な理由				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	201,797 (千円) 170,469	5. 技術移転	現地作業においてはコンサルタントの共同作業を行ない、コロンビア国全体の技術者を雇ってセミナーを実施した。			3. 主な情報源 ①、②	

邦国語名 The Urban Transport Study in the City of Cartagena de Indias.

案件要約表 (基礎調査)

作成1994年 3月
改訂1996年 3月

CSA COL/A 502/92

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 調査結果の活用 の 現状	
1. 国名	コロンビア	1. サイト 又はエリア	中央保存林地域及びカルツス州の森林地域		1. プロジェクト の現状(区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	林業資源	2. 提案プロジェクト / 計画予算 (US\$1,000)	1) 2)	内貨分 外貨分		
3. 分野分類	林業/林業・森林保全	3. 主な提案プロジェクト	(状況) コロンビア国としては、本ガイドラインと森林管理モデル計画に基づき、全国の森林資源の適正管理システムを検討中であるが、具体化の動きはみられない。 (平成6年度国内調査) (平成7年度国内調査) 追加情報なし。 (平成7年度在外事務所調査) 担当政府機関の組織変更のため、タイミングを失い、そのままになっている。			
4. 分類番号		・スタディアエリア 160/ha ・インテンシブエリア 約20/ha ・モデルエリア 約2/ha				
5. 調査の種類	基礎調査					
6. 相手国の 担当機関	再生可能天然資源環境庁	中央保存林をスタディアエリアとし、ランドサット・データを用いて森林及び土地利用状況の全体把握を行った。また、スタディアエリアにおける調査結果を基に、森林管理計画ガイドラインを策定した。同ガイドラインを用いて、3ヶ所のモデルエリアについて、森林管理モデル計画を策定した。				
7. 調査の 目的	森林の水質かん養、土砂流出防止等の機能を回復するため、森林資源の適正管理システムの確立に資するため、森林管理計画ガイドライン及びモデル計画の策定等を行う。					
8. S/W締結年月	1988年 7月	4. 条件又は開発効果				
9. コンサルタント	(株) 日本林業技術協会	1. コロンビア国の「環境保護と再生可能天然資源に関する法」に即した、ガイドラインを策定した。 2. 各基準は、コロンビア国側の森林所有者や管理者に適切な指導及び助言をしやすいような内容とした。 3. 現状の天然林を維持し、保全が必要な箇所には積極的に植栽し森林化を促し、また林業経営可能な土地の森林資源の増大を図るなど、全般的に自然環境の保全及び森林の公的機能の増進に資するような、ガイドラインと森林管理モデル計画を策定した。				
10. 調査団	団員数	17	2. 主な理由	国内省庁間に時間を要している。		
	調査期間	1989.2-1992.6(41ヶ月)				
11. 付帯調査・ 現地再委託	地形図等作成(林相図、土壌図、森林調査簿、土地利用計画図、ランドサット解読図)					
12. 経費実績 総額 コンサルト経費	552,335 (千円) 439,195	5. 技術移転	1) 研修員の委付入れ(7名) 2) OJT 3) 技術移転セミナーの開催	3. 主な情報源	①、②	

外国語名 Forest Resources Management

案件要約表 (M/P)

作成 1986年 3月
改訂 1996年 3月

CSA CRI/S 101/77

I. 調査の概要			II. 調査結果の概要			III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	コスタ・リカ		1. サイト 又はエリア	太平洋岸のグランブントレナス及びその周囲のバシフィコ・セントラル地域		1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	太平洋岸新港背後地域開発計画		2. 提案プロジェクト / 計画予算 (US\$1,000)	1)	2)		
3. 分野分類	開発計画/総合・地域開発計画		3. 主要提案プロジェクト	内貨分	1) 2)	(状況) ・コスタリカ政府の太平洋岸グランブントレナス地域の基本開発政策の立案に役立つている。 (平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし。 (平成5年度在外事務所調査) 現在、中止の状態にある。 (平成6年度国内調査) 追加情報なし。	
4. 分類番号			4. 条件又は開発効果	外貨分			
5. 調査の種類	M/P		1. カルデラ、プンタレナス両港背後地 の調査・潜在力の調査と、地域開発の基 本戦略策定	5. 工業区域開発プロジェクト 1) 人的資源開発施設 2) 建設資材研究施設 3) 稲作地帯 4) 農産加工工場 5) 既存都市区域もしくは道路沿い、3) 周辺開墾工業 6. 農産加工工場 1) 原料及び農産加工工場 2) 肥料 3) 畜産開発 4) 科学的飼育と人口受精 5) 牧草地の改良 * 関連プロジェクト 1) 灌漑開発の可能性調査			
6. 相手国の 担当機関	国家計画庁 National Planning Office		7. 公共土木道及び工業用本 8. 運輸開発 9. 大土木処理場 10. 海洋汚染処理場の汚染防止 11. カルデラ・ピチの開発 12. 野果の将来需要に 関する研究 13. 主要建築物の合理的価格政策 14. 環境工学専門家の養成 15. 科学的灌漑計画のための 統計資料の準備				
7. 調査の 目的			8. S/W締結年月	1976年 11月			
8. S/W締結年月			9. コンサルタント	(前) 国際開発センター			
9. コンサルタント			10. 調査団	団員数 10 調査期間 1977.2-1977.11(9ヶ月) 延べ人月 国内 26.30 現地 16.50 9.80			
10. 調査団			11. 付帯調査・ 現地再委託				
11. 付帯調査・ 現地再委託			12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	82,251 (千円) 60,578			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費			5. 技術移転	(移住委員会) カウンターパート2名に押し付け(報告書の共同作成) を行った。			
13. 主要情報源			3. 主要情報源	①、②			

邦国語名 Regional study of the Hinterland of Caldera and Puntarenas Ports

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月
改訂1996年 3月

CSA CRI/S 301/81

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	コスタ・リカ	1. サイト 又はエリア	プントレナス市から市へ30km			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 延延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	カルデラ港建設計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Colon15	1) 30,450	内貨分 1) 11,950	2) 3)		
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主要事業内容	内容 規模 防波堤延長 150m コンテナパース (-12m) 250m 液渠、埋立 820,000m ³ 護岸 440m 荷役及び付帯施設 一式			(状況) (平成3年度在外事務所調査) 当方調査の限りでは、IDB融資なし。1983年以降の経済状況の悪化から利用量が減少し、第二期計画の大半を見直し、計画変更が行われ、事実上第二期計画は中止となった。その代替として、縮小された規模の「カルデラ港集積整備計画」が立案された。 (平成4年度現地調査) 追加情報なし。 (平成6年度中内調査) 追加情報なし。	
4. 分類番号							
5. 調査の種類	F/S						
6. 相手国の担当機関	公共事業運輸省 Ministry of Public Works and Transport (MOPET)						
7. 調査の目的	2000年を目標とするマスタープランの作成、1990年を目標とする短期整備計画の作成及びF/S						
8. S/W締結年月	年 月	計画事業期間	1) 1983.4-1985.12	2)			
9. コンサルタント	(財) 国際港湾開発研究センター	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 14.90 2) 3)	FIRR 1) 5.60 2) 3)		
10. 調査団	団員数	条件又は開発効果					
	調査期間	[前提条件] フルコン船積航を1985年と予測し、第II期計画施設完成年度を1986年とする。施設規模は計画目標年次を1990年として20,000TEU/年のコンテナ取扱能力とし、荷役方式はストラドルキャリアー式。財務上はタリフの修正もしくは借債の元利返済不足分への政府の替わりが必要である。 [開発効果] コンテナ輸送システムのメリットをなわち待船時間と荷役時間の短縮による輸送コストの削減と従来の取扱貨物量増大に対する効率的な荷役環境の保持がある。					
	延べ入月 国内 現地	59.21 44.80 14.41					
11. 付帯調査・現地再委託		2. 主な理由	経済状況悪化のため。				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	143,979 (千円) 133,418	5. 技術移転	3. 主な情報源 ①、②				

外題語名 Second Stage Expansion Project of the Port of Caldera

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月

改訂1996年 3月

CSA CRI/S 302/86

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	コスタ・リカ	1. サイト 又はエリア	コスタリカ国北西部太平洋岸カルデラ港			1. プロジェクト の現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 延延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・削減
2. 調査名	カルデラ港維持整備計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=53.15:コロン	1) 24,000	内貨分	1) 5,000 2) 3)		
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主な事業内容	1) 外貨分 2) 5,000 3) 19,000			(状況) (平成3年度在外事務所調査) -1988年8月に田中義太郎氏が調査された。 -1987年・89年に、着目された観測データの分析・指導のための民間専門家が派遣された。 -現在、貨物量が増加しており、再度計画見直しの気運が見られ、「第二期計画」が再度注目されている。 (平成4年度現地調査) -1990年 フィンランド政府へ借金を要請した(3000万マルク)の -1991年 スペイン国外銀行へ融資要請 -1993年2月 フィンランド政府からの融資受入準備中 世銀にも融資要請中 (平成6年度国内調査) (平成7年度国内調査) 追加情報なし。	
4. 分類番号			維持・改修等カルデラ港の維持整備を図っていくための方策が検討された。 同法は、1988年、第一期計画が完成したが、施設の老朽化が顕著に達したプンタレナス港から港湾機能を移された。第一期計画以降の取扱貨物量の増大とコンテナ化等の海上貨物輸送の近代化等の新しい港湾需要に対応するための第二期計画を作成する。				
5. 調査の種類	F/S		・液運船及び閉鎖機械の購入 1セット ・防波堤の建設及び移設 362m ・液運 他 72,000m3				
6. 相手国の 担当機関	公共事業運輸省 港沿河川事業局						
7. 調査の 目的	港湾埋没対策及びバース施設拡大、荷役機械整備のための短期整備計画(1992年目標)の作成及びF/S						
8. S/W締結年月	1985年 2月	計画事業期間	1) 1988.6-1990.2 2) 3)				
9. コンサルタント	(有) 国際臨海開発研究センター セントラルコンサルタンツ(株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 23.70 2) 2) 3) 3)	FIRR 1) 8.26 2) 2) 3) 3)		
10. 調査団	団員数 3 調査期間 1985.9-1986.7(10ヶ月) 延べ人員 国内 43.88 現地 24.80 19.08	条件又は開発効果 [前提条件] ・プロジェクトライフは25年間 ・最終年度に残存価値を計上 ・租税公課は考慮しない(同法がコスタリカ政府直轄だから) ・為替レート: 1US\$=Colones15 [開発効果] ・EIRRの良否として港船費用の節減額を考慮。 ・小舟溜り等未収益施設及び岸壁の建設費はFIRRの算出から除外。 ・隣接するプンタレナス港の取扱い輸入貨物が近い将来カルデラ港に移される。本プロジェクトの実施により同港の機能の大幅な向上、改善が期待される。					
11. 非常調査・ 現地再委託	コスタリカ国カルデラ港第二期事前F/S 調査にかかわるCOCOSAとの共同企業 体契約	5. 技術移転	① 企業経営等の「J」JJJ ② 港務行政に関する研修を日本で実施(1名、161日間) ③ 調査団を調査終了後退去		2. 主な理由		
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	159,960 (千円) 141,935	3. 主な情報源			①、②		

外国語名 Maintenance Project of the Port of Caldera

案件要約表 (基礎調査)

作成 1990年 3月
改訂 1996年 3月

CSA CRI/A 501/88

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	コスタ・リカ	1. サイト 又はエリア	同国太平洋北海岸沿及び同地域 (面積: 10,118ha, 人口: 192万人, 水域: 2,229ha)		1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	太平洋沿岸水産資源調査	2. 提案プロジェクト / 計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分		
3. 分野分類	水産/水産		2)	外貨分	1991年3月にコスタ・リカを訪問した折、MAGのBravo局長、CIMARのDr. Murillo所長に 面談し、上記の情報を収集した。日本政府に対する援助要請書は、1989年3月末にコ スタ・リカ日本大使館に提出済。その内容は、以下の通り。 ①ココ海岸に研修センターを含む研修、加工工場及び関連施設の建設 ②海洋調査船の建造 (平成3年度在外事務所調査) CIMARはこの調査を調査会ではなく学術調査と理解しており、各種研究基礎データと して立てている。 (平成7年度国内調査) 追加情報なし。 (担当者転出のため詳細不明)	
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト				
5. 調査の種類	基礎調査	Work-I: 短期計画 ①モデル漁村西部計画のなかでの未利用漁業開発計画 ②未利用資源の開発調査 ③水産物加工計画				
6. 相手国の 担当機関	Work-I: 国立コスタリカ大学海洋調査 学研究所(CIMAR) Work-II: 農教省水産局(MAG)	Work-II: 短期計画 ①モデル漁村整備計画 ②漁民教育訓練の経験を有する機関 (INA)による漁民研修計画 ③漁業共同組合の育成 中長期計画 ①漁民教育、研修計画の中の漁民研修計画 ②水産物流通改善計画 ③漁村整備計画 * (事業費は算出せず。)				
7. 調査の 目的	Work-I: 主要魚種の資源量と 分布の算定 Work-II: 漁業開発計画の策定	8. S/W締結年月	1986年 7月	4. 条件又は開発効果		
9. コンサルタント	(株) ニテロ	9. コンサルタント		Work-I: 未利用資源開発が同国の漁業振興を図るうえで重要課題である。そのためには大型漁船による 資源調査が必要である。 未利用資源の開発により、特定資源への漁獲努力量の過度の集中が避けられ、資源の安定維持 を図る事が可能となる。		
10. 調査団	閉員数 7 調査期間 1987.2-1989.3(26ヶ月) 延べ人月 国内 88.43 現地 44.70 38.73	10. 調査団		Work-II: モデル漁村整備等により、漁村に必要なあらゆる設備及び販売、金融、教育、訓練等の諸問 題の解決が可能となる。これにより、地域漁業の振興、漁家所得の改善、雇用創出等の促進を 生み出す。中でも、プアラス・ア・ココにモデル漁村を設立することは、他の漁村の振興意欲 を誘発する。		
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	11. 付帯調査・ 現地再委託		2. 主な理由		
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	475,097 (千円) 440,565	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費		3. 主な情報源	①、②	
5. 技術移転		5. 技術移転		① 船舶・目しロケット漁法、沿岸漁民に対し底引き網漁法の技術指導。 ② 漁村整備及びその使用方法の指導。 ③ 漁業共同組合設立の支援。 ④ 漁業者養成に関する共同作業。		

外国語名 Fisheries Resources Survey of the Pacific Coast

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1990年 3月
改訂1996年 3月

CSA CRI/A 201B/88

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要		III. 案件の現状	
1. 国名	コスタ・リカ	1. サイト	<M/P> 哥国東部大内洋岸のリモン地区 (対象地6,000ha、人口17万人) <F/S> 哥国東部大内洋岸のリモン地区の北 (Bブロック) (19,500ha、10,700人)		
2. 調査名	リモン地区農業総合開発計画	又はエリア		1. プロジェクトの現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 分野分類	農業/農業一般	2. 提案プロジェクト(子)	M/P) 1) 89,309 内貨分 27,321 外貨分 2)) F/S) 1) 53,915 内貨分 11,203 外貨分 42,712 2)) 3))		
4. 分類番号		3. 主提案プロジェクト/事業内容		(状況)	M/P調査によりBブロック (対象面積19,500ha) が最優先プロジェクト地区に選定され、1988年1月から10月にかけて、BブロックのF/Sが実施された。 F/S終了後、相手国当局機関であるSENASAは経済企画庁長(MIDEPLAN)を通じ、日本政府に対し存続資金協力を要請したが、実現せず。 (平成3年度在外事務所調査) 資金面の都合上実施が滞っている。プロジェクト対象地のはほぼ90%を所有するバナナ生産者の感応によりプロジェクト進行中。
5. 調査の種類	M/P+F/S	本調査計画は下記の通りである。 <M/P>	<F/S> ①排水改良計画 管線排水路新設 124.0km 32.10Km 管線排水路改修 43.9km 25.95Km 支線排水路新設 218.7km 42.40Km 支線排水路改修 24.7Km ②農業生産計画 営農指導 7期予定 ③洪水防除計画 堤防設置 118.2km 新設 81.5Km 改修 151.3km ④耕地基盤整備計画 圃場内整備 44,240ha 圃場内排水路、耕作道整備計画 ⑤農具インフラ計画 簡易上水道計画5集落 ⑥人権及び農村計画 新規入植地 3地区の公共施設整備計画 ⑦農業振興計画 農業支線組織強化計画、農村組織改善計画、農産加工・流通施設整備計画、農業機械センター整備計画		
6. 相手国の担当機関	灌溉排水地下本庁 Servicio Nacional de Aguas Subterranas, Riego y Avenamiento (SENASA)	⑧農業生産計画	営農指導	マ任河、林、河、パ、シ、河	(平成4年度在外事務所調査) F/Sの見直しが必要がある。洪水対策に重点を置いた計画がBブロックで行われるべきである。M/PとBブロックの調査が行われるまで感応がされない状況にある。
7. 調査の目的	農業・農村内部整備計画の策定	⑨人権及び農村計画	新規入植地	3地区の公共施設整備計画	(平成5年度在外事務所調査) 同地区のバナナ栽培開発のベースとして本調査が果たした役割は大きい。SENASAはMIDEPLANにBブロックの最終構想に関する協力を得るための要請を行ったが具体化に至っていない。 優先度は既にBブロックに置かれていない。
8. S/W締結年月	1986年 8月	⑩農業振興計画	農業支線組織強化計画、農村組織改善計画、農産加工・流通施設整備計画、農業機械センター整備計画		(平成6年度国内調査) 追加情報なし。
9. コンサルタント	内外エンジニアリング (株) (株) パフ(パフ)パフ(パフ)パフ (株) 三和コンサルタンツ	計画事業期間	1) 1989 - 1993 2) 3)	4. フィージビリティとその前提条件	(平成7年度国内調査) 地区内では民間ベースで排水改良を実施中。調査対象地域の状況変化、また資金調達の見込みが今後の具体化の可能性はない。
10. 調査団	11 団員数	条件又は開発効果		EIRR) 1) 12.00 FIRR) 1) 2) 2)) 3))	(平成7年度在外事務所調査) このプロジェクトに与えられた優先度は低く、コスタリカの母体価値も乏しかったため、資金手当て見送られ、遅延している。ただし、1991-92年度には、各水路や河川の改修を計37,500実施し、1993年度は、伝統的輸出品であるバナナの価格等が好転したため、浸水のための耕作不能となった農地の修復が急務となってきた。排水路の開発と、洪水防止のための投資が行われる復元が高まっている。
11. 付帯調査・現地再委託	河川調査	調査期間	1987.2-1988.10(21ヶ月)	2. 主な理由	太平洋沿岸に位置する本地区は、農業開発途地が残されているにも拘らず開発が遅れている。農業生産の目的改良、量的拡大はコスタリカ国の緊急な課題となっており、本事業の実施が望まれている。
12. 経費実績	269,718 (千円)	3. 技術移転	①団員数の合計人数 ②現地研修及びその費用内訳の概算 ③調査者作成に関する共同作業	3. 主な情報源	①、②
12. コンサルタント経費	208,710				

外国語名 Limon Integrated Agricultural Development Project

案件要約表 (基礎調査)

作成 1993年 3月

改訂 1996年 3月

CSA CR1/S 501/91

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	コスタ・リカ	1. サイト 又はエリア	サンホセ首都圏地域		1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	サンホセ首都圏都市基本図作成	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 内貨分	1) 2)		<p>(状況)</p> <p>本プロジェクトの成果である空中写真は、Instituto Geografico National が保管し、各種の公共計画に利用されている。</p> <p>都市基本図については、作成して1年未滿であり、具体的な活用例は聞いていないが、サンホセ首都圏排水調整計画、同土水道整備計画、同住所道路表示改良計画、同地基準点整備計画、同立公園ワークショップ計画等への利用が期待されている。</p> <p>(平成4年度在外事務所調査)</p> <p>本プロジェクトの成果は、政府機関、研究機関、民間機関に配布された。地理情報システムを設立するためにこの地域のデジタル化が開始された。</p> <p>(平成6年度国内調査) (平成7年度国内調査) 追加情報なし。</p> <p>(平成7年度在外事務所調査)</p> <p>各種機関や学校に配布されたこのプロジェクトの成果品は、都市計画、公共輸送計画、廃棄物処理計画、主要道路計画、電話電報網設立計画ならびに土水道計画等に活用されている。</p>
3. 分野分類	社会基盤/測量・地図	3. 主要提案プロジェクト	2) 外貨分			
4. 分類番号		空中写真撮影 1: 20,000 (16,000km ²)				
5. 調査の種類	基礎調査	縮尺 1: 10,000 都市基本図作成 79面 (16,000km ²) 1: 10,000 土地利用図作成 49面 (800km ²)				
6. 相手国の担当機関	公共事業運輸省 測量局					
7. 調査の目的	同国の地域総合開発に必要な地図の作成					
8. S/W締結年月	1988年 10月	4. 条件又は開発効果				
9. コンサルタント	(株) 国際建設技術協会 アジア支部 (株)	サンホセ市およびその周辺都市を含む首都圏は、コスタ・リカ共和国のほぼ中心に位置し、人口約280万人の7割が居住する政治・経済及び文化の中心地である。近年この首都圏では工業、商業の大半が集積し、都市の高密度化および生活環境の悪化が懸念されている。かかる現状によりコスタリカ政府は同地域の整合性のある地域総合開発を推進する予定である。本調査の成果物は今後の同国の地域総合開発に役立つ。				
10. 調査団	10. 員数 調査期間 1988.10-1991.12(39ヶ月) 延べ人員 国内 現地					
11. 付帯調査・現地再委託	なし				2. 主な理由 (平成4年度在外事務所調査) このプロジェクトは、1992年の成果品の引き渡しをもって終了した。Instituto Geografico National がこの地域の解釈及び取り扱いを継続している。	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	845,975 (千円)	5. 技術移転			3. 主な情報源 ①, ②	

外国語名 Mapping Project for Metropolitan Area of San Jose City

IM/P, 基礎調査, その他

案件要約表 (M/P+F/S)

作成 1994 年 3 月
改訂 1996 年 3 月

CSA CRI/S 201B/92

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1.国名	コスタ・リカ	1.サイト 又はエリア	ファン・サンタマリア国際空港、リベリア国際空港、リモン国際空港			1.プロジェクトの現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2.調査名	国際空港整備計画	2.提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	M/P 1) 2)	内貨分	外貨分		
3.分野分類	運輸・交通/航空・空港	3.主提案プロジェクト/事業内容	F/S 1) 2) 3)	53,000 内貨分	外貨分	<p>(状況)</p> <p>コスタ・リカ国政府は、本調査の結果がほぼ明らかになった最終報告書草案の完成時点で、本調査の提案による短期整備事業の一部（旅客ターミナルビル拡張とエプロンの新設）の着工を決定した。短期整備事業の一部（旅客ターミナルビルの拡張とエプロンの新設）の着工を決定した。短期整備事業の一部（旅客ターミナルビルの拡張とエプロンの新設）の着工を決定した。</p> <p>コスタ・リカ国航空局は現在、それらの施設の基本設計を終えて、実施設計を1993年早秋からスタートして、引き続き工事に着手すべく準備中である。なお、本工事はコスタ・リカ国自身の資金で実施されることになっている。</p> <p>(平成6年度国内調査) (平成7年度国内調査) 追加情報なし。</p> <p>(平成7年度在外事務所調査)</p> <p>ファン・サンタマリア空港の整備は、1995年中に完了するよう実施することになり、政府は12百万ドルの出資を認可した。これは、第1段階として外国向け旅客ターミナルビルの拡張をはかるものである。燃料貯蔵施設は、M/P指定の位置を変更し、自己資金による設置を完了している。</p> <p>つぎの大きな工事は、貨物ターミナルの建設 (200万ドル)、貨物用プラットフォームの建設 (130万ドル) が予定されており、さらに滑走路、レーダー施設および管制塔の整備 (貨物のみ150万ドル) が考慮されている。</p> <p>また第2期工事として、ダニエル・オドゥベール空港の旅客ターミナルビルの拡張 (約170万ドル) が目途にあがっている。</p> <p>今後の予定は、レーダー施設 1996年2月より工期約8ヵ月 旅客用のターミナルビル拡張 (第1期) 1996年5月より工期約18ヵ月 旅客用のターミナルビル拡張 (第2期) 1996年9月より工期約12ヵ月 のようになっている。</p>	
4.分類番号		<M/P> 3 空港の整備プロジェクト					
5.調査の種類	M/P+F/S	1. ファン・サンタマリア国際空港 (土木、建築、航空保安施設、 供給処理施設の整備)	43.2 百万ドル (長期)				
6.相手国の担当機関	公共事業運輸省	2. リベリア国際空港 (土木、建築、航空保安施設、 供給処理施設の整備)	214.1 百万ドル (長期)				
7.調査の目的	コスタ・リカ国3国際空港のM/P作成 及び優先プロジェクトについての短期 整備計画のF/S	3. リモン国際空港 (土木、建築、航空保安施設、 供給処理施設の整備)	12.7 百万ドル (長期)				
8.S/W締結年月	1990年10月	<F/S> ファン・サンタマリア空港の下記の整備を、優先プロジェクトの長期整備計画として提案。 1. 土木施設の整備 10.7百万ドル 2. 建設施設の整備 22.2百万ドル 3. 航空保安施設 の整備 2.6百万ドル 4. 供給処理施設の整備 3.9百万ドル 5.補償工事、エンジニアリン グ、手働費 13.6百万ドル	4.9 百万ドル (長期)				
9.コンサルタント	(株) パシフィック・エアー・リサーチ	計画事業期間	1) 1992 - 1996. 2)				
10. 団員数	8	4.フイーザビリティ とその前提条件	有	BIRR 1) 27.50 2) 2) 3)	FIRR 1) 5.70 2) 2) 3)		
調査団	調査期間	条件又は開発効果					
	延べ人員	<M/P>1. ファン・サンタマリア国際空港：本首都空港の空港整備により国家全体の経済効果は絶大、需要の増大と安全性確保の観点から早急に整備が必要。 2. リベリア国際空港：観光地の国際空港として施設の拡大による経済効果は大きい。 3. リモン国際空港：僻地の中において空港整備が経済活性化の引き金になること が期待されている。 <F/S>ファン・サンタマリア国際空港の短期整備プロジェクトについては、特に、以下に列挙 する開発効果が期待される。 - 国際的観光客への貢献 - 貿易およびビジネスチャンスの増加への貢献 - 海外からの投資の増加 - 雇用の拡大 - 航空輸送の安定性の確保					
	国内						47.59
現地	29.75 17.84						
11.付帯調査・ 現地再委託	調査調査、調査、調査、調査、調査	5.技術移転	1. 技術移転 Mr. Fernando Mendez Ms. Isabel Lopez				
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	174,252 (千円) 157,000						

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1996年 3月

CSA DOM/A 301/81

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ドミニカ共和国	1. サイト 又はエリア	アリアトリニダドサンタフェ県エルボソソ地区 (面積2,918.0km ² , 人口15万人, 面積10,000ha)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	アグリボ (エルボソ) 地域農業開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1-RD\$1.27	1) 35,295 2) 28,864 3)	内貨分 1) 13,787 2) 12,132 外貨分 21,508 16,732	3) 12,132 16,732		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容				(状況)	
4. 分類番号		3つの基本構想を3案にまとめ、そのうちの第3案 (灌漑面積7,500ha、水源Yuna川) を妥当として事業計画 (A案、B案) を立案した。 主要施設 A案: 上記事業費1) B案: 上記事業費2) ①管線水路: コンクリート/土水路 11.5km/31.6km 11.5km/25.5km ②支線用水路 (兼排水路) 119.7km 同左 ③揚水機場 (Yuna川): 取水量 400m ³ /分 440m ³ /分 : ポンプ台数/日 3台/1,000 同左 ④揚水機場 (貯水池) (A案のみ): 揚水池10ヶ所、取水量各200m ³ /分、1日各400 ⑤取水機Nagua川 (A案B案共通): 揚水池1ヶ所、取水機2.5m ³ /秒 ⑥取水機Hechal川 (同上): 取水機1ヶ所、取水機0.5m ³ /秒 ⑦貯水池門Nagua川 (同上): ゲート数 3.8m×15.0m×2門、 3.8m×10.0m×1門 ⑧貯水池門Cano Colorado川 (同上): ゲート数 2.5m×8.0m×2門、 2.5m×5.0m×1門 ⑨河川改修等 (同上): Nagua河道改良0.6km、同河川改修1.0km、Hechal川河床改修2.0km ⑩排水路 (同上): 兼管排水路 (兼灌漑池) 33.3km、管線排水路 85km ⑪道路 (同上): 管線改修18.5km、管線築造新設11.1km、支線築造119.7km				1983年5月11日、アグリボ (エルボソ) 農業開発事業 OECF L/A 88.256門* 1984年1月~11月 詳細設計 1985年8月 工事開始 1989年8月 工事完了 〔平成4年度在外事務所調査〕 追加情報なし。 *OECF融資事業内容 (1) 事業内容: 7,500haの区域の農業基礎を整備するために④揚水機場、揚水池門、 用排水路及び付帯構造物並びに農道の新設、改良・修繕⑤上記工事のための詳細 設計及び施行管理のためのコンサルティング・サービス⑥その他用地買収等 を行う。 (2) 借款対象: 上記①、②に係わる外貨全額及び内貨の一部 〔平成6年度国内調査〕追加情報なし。	
5. 調査の種類	F/S	計画事業期間 1)1983.6-1988.12 2)					
6. 相手国の担当機関	農地庁、水利庁 Instituto Agrario Dominicano (IAD) Instituto Nacional de Recursos Hidraulicos (INDRH)	4. フィージビリティとその前提条件					
7. 調査の目的	水の増産のためのフィージビリティ調査	有 EIRR 1) 15.50 FIRR 1) 12.20 2) 17.20 2) 13.70 3) 3) 3)					
8. S/W稼結年月	1980年 7月	条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(株) パラアグロリコサ(パ)・パ	【条件】 ①作付体系(本田): 1期作(12月半ば/2月半ば~6月/7月)、2期作(1期作収穫直後~11月/12月) ②生産計画目標: 現況 中期目標 (完成後6年間) 長期目標 (7年以降) 1期作作付面積 (ha) 3,000 3,000 3,000 2期作作付面積 (ha) 7,500 7,500 7,500 1期生産 (トン) -- 41,000~42,000 64,000~65,000 2期生産 (トン) -- 41,000~42,000 64,000~65,000 ③A案は、還元水を調整池に、貯えておき、ポンプ取水する方法、B案は、還元水不足する分をもYuna川からポンプ取水する。Yuna川からの取水量は、確率1/5の計画用水量として、A案6.6m ³ /秒、B案7.3m ³ /秒 【開発効果】 ①米生産の増加 (約増産5.5万トン)、土地利用の高度化 ②管理団地による食糧輸入 (地区人口17.5万人)に増加 ③期作化による労務費の増加、農業加工業の発展等 ④経済後進地区であったEl Porco地区が米の生産地の一つとなり、米の安定供給、外貨の節約に貢献					
10. 調査団	団員数 14 調査期間 1980.7-1982.1(19ヶ月) 延べ月数 59.61 国内 27.59 現地 24.02	【開発効果】 ①米生産の増加 (約増産5.5万トン)、土地利用の高度化 ②管理団地による食糧輸入 (地区人口17.5万人)に増加 ③期作化による労務費の増加、農業加工業の発展等 ④経済後進地区であったEl Porco地区が米の生産地の一つとなり、米の安定供給、外貨の節約に貢献				2. 主な理由 賃借百箇のための最優先開発案件のため、早期の実施に結びついた。	
11. 付帯調査・現地再委託	航空調査、地質調査	12. 経費実績 総額 196,652 (千円) コンサルタント経費 152,412				3. 主な情報源 ①、②、④	
12. 経費実績	196,652 (千円) 152,412	5. 技術移転 ①研修員の受け入れ (4名) ②On-the-Job Training					

外国語名 Proyecto del desarrollo agrícola del area Aglipo (El Porco)

[F/S, D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1988年 3月
改訂1996年 3月

CSA DOM/S 301/85

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 案件の現状			
1. 国名	ドミニカ共和国	1. サイト 又はエリア	アウトドアバンデラ山上			1. プロジェクト の現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 延延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 調査名	ラジオ・テレビ放送網拡充計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=3.23ペソ=245P	1) 12,338	内貨分	1) 730 2) 3)			
3. 分野分類	通信・放送/放送	3. 主な事業内容	①放送アンテナ装置 規模 ラジオ (FM) アンテナ一式、T.V. (DPI) アンテナ一式 ②送信装置 ラジオ (FM) 送信機2式、T.V. 送信機2式 ③S.T.L. (RTVDサントドミンゴラジオ (FM)、960MHz送信機2式 - アルデラバンデラ期) T.V. - S.H.F. 送受信機2式 ④地方におけるT.V.中継局対策 地方T.V.中継局8局分の受信チャンネルの変更			(状況) (平成3年度在外事務所調査) 本案作は、日本政府の無償資金協力によって実施中である。 1991年6月 無償資金協力F/N署名 (教育番組拡充機材整備 5.27億円) 1991~92年 詳細設計実施 1992~93年 建設予定 (平成4年度在外事務所調査) 1991年6月 工事開始 1992年7月 無償資金協力F/N署名 (教育番組拡充機材整備 7.4億円) 1993年8月 工事完了予定 ・予定どおり工事の第1段階が実施された。 ・第2段階の工事も開始され、1993年9月に完了予定である。 (平成5年度在外事務所調査) 1993年10月 工事完了 現在、日本政府に関連事業の専門家の派遣を要請している。 (平成6年度(国内調査) 追加情報なし。		
4. 分類番号		4. S/W締結年月					1) 1989. -2000.	2)
5. 調査の種類	F/S	9. コンサルタント	全日本テレビサービス (株)		4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 13.80 2) 3) 3) 3)	2. 主な理由
6. 相手国の 担当機関	ドミニカ国放送 Radio Television Dominicana (RTVD)	10. 団員数	17		条件又は開発効果			
7. 調査の 目的	教育ラジオ・テレビ放送網拡充計画の F/S	調査期間	1984.8-1985.7(11ヶ月)		[前提条件] プロジェクトの性格上社会便益を全て計量することは困難なので、小中学生と非識字成人を 対象に、便益を費用面より計測した。 ①生徒数：2000年までの人口予測と生徒数推計を基に2000年までの就学率が一定に増加すると 仮定 ②非識字成人数54.4万人 (85年) → 0人 (2000年) ③小学校未就学児童数25万人 (85年) → 7万人 (2000年) ④番組視聴率185年と同率の4%と見込む。 [開発効果] 教育の普及における教育放送実現の意義は大きく、本プロジェクトの実施により、小中 生、非識字成人のみならず、一般国民に対しても、職業訓練、語学等の専門技術の習得、教師の 養成、資質の向上、教育・文化の向上等が期待される。			
8. S/W締結年月	1984年 4月	11. 付帯調査・ 現地再委託	地形断面図作成		5. 技術移転			3. 主な情報源 ①、②
9. コンサルタント	全日本テレビサービス (株)	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	112,659 (千円) 98,721		研修員委入れ：カウンタートップ1名に押し研修実施			

別国語名 Radio and Television Development Project

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1996年 3月

CSA DOMA 302/86

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ドミニカ共和国	1. サイト 又はエリア	マリアトリニダードサンチエス、ドアルテ、サンオラアグアカテ、 グアジャボ地区 (面積より268km、人口117,000人、面積24,000ha)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 延延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	アグアカテ・グアジャボ地域 農業開発計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) (US\$1=RD\$3.12)	1) 42,839	内資分 2) 20,648	3) 22,191		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容	本事業はアグリボ地区におけるアグアカテ・グアジャボ地区の農業開発を図ることを目的として、アグリボ農業開発計画の第1段階として既に工事が完了しているエルボン地区に接していることである。 主要事業内容は以下の通りである。				
4. 分類番号		4. 相手国の 担当機関	頭首工 : 1ヶ所 管線用水路 : 56Km 扇風機 : 1ヶ所 排水ゲート : 1ヶ所 排水路 : 44Km 道路 : 180Km * (上記予算は1986年価格ベース)				
5. 調査の種類	F/S	7. 調査の 目的	本計画を軸とした農業開発計画の検討				
8. S/W締結年月	1984年 11月	8. S/W締結年月	計画事業期間 1) 1986.6-1992.12 2) 3)				
9. コンサルタント	(株) ガジャボアグリカル・デベロップメント 内外エンジニアリング (株) (株) 三祐コンサルタンツ	4. フォーシビリテイ とその前提条件	有	EIRR 1) 13.50 2) 3) 3)	FIRR 1) 2) 2) 3) 3)	(状況) 本件はアグリボ3地区農業開発計画のうちで、エルボン地区 (80~82 F/S, 85~90 事業実施済) に次いで移転された。エルボン地区に引いて事業実施の予定となっていたが、ドミニカ共和国の国債利払い延滞に伴い、ドミニカ共和国への国債は、IMFとの協議、パリクラブの解決を見ない限り実施しない方針となり、繰上りされた。ドミニカ国政府はエルボン地区事業の開発効果も大きい点も踏まえ、最重点事業として位置づけている。 1991年秋のドミニカ国内情報では、パリクラブの要請を受け人員経費建て直しを図ることと、本案件復活の可能性が生じている。 (平成3年度在外事務所調査) 1987年、1989年、1990年とOECDローンの申請が出されている。 (平成5年度在外事務所調査) OECEは融資を承認したが、L/Aのサインはまだ行っていない。 (平成6年度国内調査) L/Aのサインは1994年3月に終了。 国債承認も済み、現在コンサル選定中 (1994年11月現在) (平成7年度国内調査) コンサルタント契約の交渉中。	
10. 調査団	団員数 11 調査期間 1985.6-1986.8 (15ヶ月) 延べ入月 国内 56.12 現地 20.52 35.60	条件又は開発効果	[条件] 本計画の開発対象作物はAGLIPU農業開発計画の基幹作物である本稲に絞り、農業基盤整備により、新農業技術の導入が可能となる地区内に改良品種による本稲二期作の作付体系を確立し生産力の向上を図る。 本稲二期作を可能にするため地区内に不足するかんがい用水をYuna川に求め、地区内の用水路および道路網等の農業生産基盤を整備し、高い安定した生産をあげる農業に改善することを目指す。 一Cano Gran EsteroおよびGuayabo川を管線排水路とする排水路網を整備し、常時水位を低下させ、洪水被害を軽減することにより、生産性の高い本稲改良品種の二期作の導入を可能にすることを図る。 [開発効果]				
11. 付帯調査・ 現地再委託	地質調査	11. 付帯調査・ 現地再委託	この事業によって経済後進地区であったAguaate・Guayabo地区は、米の生産においてドミニカ国内総生産量の約12%を産出することになる。この生産増加による安定供給の傍、外貨の増減に大きく貢献すると共に、隣接するEl Porro地区と共に穀倉地帯となり、低地の農業開発に大きな刺激を与えることになる。				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	206,853 (千円) 175,677	5. 技術移転	① 研修生の受け入れ (2名) ② 調査時のOIT				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費		2. 主要理由	3. 主要情報源 ①、②				

外国語名 Aguacate-Guayabo Agricultural development Project

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1990年 3月
改訂1996年 3月

CSA DOM/S 201B/87

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ドミニカ共和国	1. サイト 又はエリア	セント・ドミンゴの東60km、サンペドロ・デ・マコリス			1. プロジェクトの現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 延延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	サンペドロデマコリス港開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=3.08ペソ	M/P 1) 65,000 2) 内貨分	21,000 外貨分	42,000		
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主提案プロジェクト/事業内容	<M/P> 2005年に同港で取扱われる港湾貨物約130万トンに対応する施設整備を行う。けい留施設は7バース(5バース:貨物、旅客 1バース:フェリー 1バース:官公庁用小艇船専用)。けい留施設の配置は、既存施設がある東岸を主とし、西岸への発展を基本として計画。施設は次の通り。 ・M/P (総事業費65百万ドル) ①岸壁 水深 延長 -5m 100m -7.5m 260m -11.0m 840m ②コンテナターミナル ③フェリーターミナル ④管理事務所 ⑤メンテナンスショップ <F/S> 目標年次1995年の取扱貨物量約100万トンに対応した施設整備を計画。けい留施設6バース(4バース:貨物、旅客 1バース:フェリー 1バース:小艇船)を北岸に配置。また、効率性と安全性の高い港湾利用の確保のため、新しい荷役システムの導入を提案すると共に、管理主体の設立を提案。 ・短期整備計画 (総事業費47百万ドル) ①岸壁 水深 延長 -5m 100m -7.5m 260m -11.0m 630m ②コンテナターミナル ③フェリーターミナル ④管理事務所 ⑤メンテナンスショップ			(状況) ・IMFとの合意が得られず、円借入など外債導入の道が開ざれている。 1991年5月 ドミニカ政府は、IMFとリスケに関する交渉を再開した。 1991年11月 パリ・クラブとは、総額18億ドルで決着。 一方、ドミニカ経済企画庁の技術・経済協力案件の中に、San Pedro de Macoris港の案件が入っている。 (平成3年度在外事務所調査) 本調査の再評価と港湾開発政策決定しの技術的アドバイスをド政府は要望している。 (平成4年度在外事務所調査) ドミニカ共和国政府はM/Pをまだ活用していない。資金調達の申請もされていない。 (平成5年度在外事務所調査) ドミニカ政府はこのプロジェクトは不可能であると見ており、94年の国家予算に入っていない。 (平成6年度国内調査) 追加情報なし。	
4. 分類番号		4. 主提案プロジェクト/事業内容					
5. 調査の種類	M/P+F/S	8. S/W締結年月	1986年 2月				
6. 相手国の担当機関	公共事業局(省) Ministry of Public Works and Communications	9. コンサルタント	(財) 国際港湾開発研究センター 日本テラホッド(株) 計画事業期間 1) 1992.1-1994.12 2) 3) 4. フィージビリティとその前提条件 有 EIRR 1) 20.00 FIRR 1) 7.00 2) 3) 2) 3)				
7. 調査の目的	1995年目標の短期整備計画のF/S	10. 調査団	7 調査期間 1986.9-1987.11(15ヶ月) 延べ入月 45.20 国内地 25.20 現地 20.00				
8. S/W締結年月	1986年 2月	11. 付帯調査・現地再委託	土質調査・測量等の実作業で現地コンサル活用				
9. コンサルタント	(財) 国際港湾開発研究センター 日本テラホッド(株)	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	145,122 (千円) 138,053				
10. 団員数	7	5. 技術移転	<M/P> ① 1名(測量、測量等についての口述) ② 港湾の開発、整備の考え方、手法等に関して口述の交換 ③ パソコン化、実地での調査 <F/S> ① 日本での研修(5名) ② 港湾管理、機材保持 ③ 水深・沈没物・浅瀬調査技術				
11. 付帯調査・現地再委託	土質調査・測量等の実作業で現地コンサル活用	6. 2. 主要理由					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	145,122 (千円) 138,053	6. 3. 主要情報源	①、②				

別国語名 Development Project of the San Pedro de Macoris

案件要約表 (F/S)

作成1992年 3月

改訂1996年 3月

CSA DOM/A 303/90

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状			
1. 国名	ドミニカ共和国	1. サイト	ドミニカ共和国のほぼ中央部のコンスタンサ地域内の約2,000haより成る耕作地域、又はエリア			1. プロジェクトの現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 延延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中		
2. 調査名	コンスタンサ地域畑地灌漑計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1)	16,657	内貨分			1)	2)
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	2)		外貨分	7,268		9,389	
4. 分類番号		当事業は既存の木脚システムを改修し、現況灌漑面積 (1,275ha) 以上の地区の灌漑システムを改善しようというものである。当計画の主な施設は以下の通りである。 ①貯水池 中コア型ロックフィルダムの新設 堤高30m、堤長162m、堤体積214千立方m、総貯水容量105万立方m ②頭首工および分水路 淡水取水工および分水路の建設 (Q=1.0立方m/s) 水路の新設および改修 67.35km。 ③水路 付帯工、小取水工、急流工、フェーム・ポンド、分水工、水路橋等				(状況) (平成3年度在外事務所調査) 1990年に原簿条件として申請された。 (平成5年度在外事務所調査) 1994年1月 無償資金協力 F/N 5,46億円 (1995年3月までに完工予定。ドミニカ側は15.8万USドルを支出する。) (平成6年度国内調査) 1994年8月 無償資金協力 F/N 9,78億円 1996年3月までに完工予定 上記ドミニカ側の支出 (15.8万USドル) はない模様。 (平成7年度国内調査) 1995年3月 完工。			
5. 調査の種類	F/S								
6. 相手国の担当機関	水務庁 (GNDRII) 余田局								
7. 調査の目的	野菜栽培に焦点をおいた畑地灌漑計画のES								
8. S/W締結年月	1988年 11月		計画事業期間	1)	1990.10-1993.4		2)		
9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツ	4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR 1) 15.17 2) 2) 3) 3)	FIRR 1) 13.24 2) 2) 3) 3)				
10. 調査団	団員数	条件又は開発効果							
	調査期間	当計画はかんがいシステムを導入し、Constanza地域の高原性気候を利用し、当地区に収容性の高いいんにく、野菜等の作物を導入する事を前提としている。当計画の実施により以下の効果が期待できる。 1) 作物生産効果 経済価格による作物促進4.4百万US\$/年 2) 社会経済効果 ①国家開発計画への寄与 ②野菜類の安定供給 ③輸出の拡大 ④雇用機会の増大 ⑤生活水準の向上 ⑥経済的転換							
11. 付帯調査・現地再委託	地質調査ボーリング/井戸掘削	2. 主な理由							
12. 経費実績	154,454 (千円)	5. 技術移転	① 業務を遂げるための日本OJT ② 日本でのカウンターパート研修			3. 主な情報源			
総額	125,169	①、②							

※国語名 Constanza Valley Irrigation Project

案件要約表 (基礎調査)

作成 1994年 3月
改訂 1996年 3月

CSA DOM/S 501/92

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	ドミニカ共和国	1. サイト 又はエリア	内務4県 モンテクリスティー県 デハボン県	エリアスビーニャ県 インデペンディンシア県			
2. 調査名	西部地下水開発計画	2. 提案プロジェクト / 計画予算 (US\$1,000)	1) 10,217	内貨分	1) 3,399	2)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主要提案プロジェクト	2) 6,818	外貨分	6,818		(状況)
4. 分類番号		開発地区は調査された158村落的内新規に用水供給の開発が必要な村落58が認定された。提案された整備事業は以下の通りである。					(平成5年度在外事務所調査) ENの調査調査結果が活用され、プライオリティクラス A, Bについては、無償資金協力による基本設計調査が、ドミニカ国政府から要請されている。 また、対象村落において試中を設営するために調査が活用されている。
5. 調査の種類	基礎調査	①ハンドポンプシステム 40村落 (月131本)					(平成6年度国内調査) 基本設計調査実施中。
6. 相手国の担当機関	上下水通庁 (INAPA)	②モーターポンプシステム 7村落 (月17本)					(平成7年度国内調査) 上記基本設計において以下の計画が認定された。 ①ハンドポンプシステム 37村落 (月193本) ②モーターポンプシステム 7ヶ所 (4ヶ所) ③貯水池・給水施設 7ヶ所 (2システム) ④共同給水施設 4ヶ所 (2セット) ⑤維持管理機械 一式 ⑥維持管理用機械 一式
7. 調査の目的	①西部4県全域を対象とした地下水賦存量の調査 ②西部4県の158村落を対象とした生活用水供給計画を含む地下水開発計画の策定	③貯水池、浄水システム 2ヶ所 (7村落を対象) ④タンクローリー供給システム 2セット (4村落を対象)					1994年度に、基本設計に認定されたデハボン県について実施設計を行い、施工が開始されている。1995年度にモンテクリスティー、エリアスビーニャ2県に対する無償資金協力案件として関係決定され、EN署名待ちである。
8. S/W締結年月	1990年 2月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(株) 国際農林業協力協会 住友コンサルタント (株)	[条件] 提案の全村落を調査して、下記の条件によって分類された。 村落クラスA 飲料水に乏しく、早急に開発計画が必要な村落 (32) クラスB 既存施設等によって飲料水が少しあるが開発を必要とする村落 (26) クラスC 家族数が20以下、地下水の賦存量がないか水質が悪い アクセスが悪い、既存施設で供給できる村落が併合 (100)					
10. 調査期間	1990.10-1992.9(24ヶ月)	[開発効果] ・衛生的な水源のない58村落 (25,630人) に対する供給 ・消火器疾病患者の減少、それに伴う医療費の削減 ・住民の對外流出を防止、これに伴い地域社会の産業経済の活性化、社会開発の促進が図られる。					
11. 付帯調査・現地再委託	水質調査 前月及び揚水試験 試験協力						2. 主な理由 提案された各村落に対し基本設計を実施し、その後の状況変化を考慮し、上記各施設の建設が実施されることとなった。
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	562,538 (千円)	5. 技術移転 現地調査期間中の各担当者によるOJT。					3. 主な情報源 ①、②

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1996年 3月

CSA ECU/A 301/82

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	エクアドル	1. サイト又はエリア	ロス・リオス限カタラマ地区 (面積19,560ha、人口7,880人)			I. プロジェクトの現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 延延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	コスタ地区カタラマ川流域農業開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=25¢-円)	1) 43,900	内貨分 22,872	外貨分 21,028		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容	シンペン カタラマ ラス・ピエドラス 北西地区 ①受益面積(ネット) : 3,470ha 2,330ha 290ha 1,950ha ②頭首上 : 敷設3.5m/150m --- 掘高3.50m/135m --- ③揚水機塔 : --- ポンプ66m ³ /分×3基 --- --- ④幹線水路 : 17.94km 2.98km --- --- ⑤2次水路 : 27.02km 23.74km 5.7km --- ⑥幹線水路 : 16.6km --- --- --- ⑦2次水路 : 33.7km 24.6km --- 47.3km ⑧事業費計 (千US\$) : 23,600 11,700 1,000 7,600			(状況) 1988.2.12 OECF/LA締結 (カタラマ川流域津養事業*、本体75.64億円、コンサル10.3億円) 1990.9~1991.8 詳細設計実施(シンペン地区3,860ha、カタラマ地区2,590ha) その後、該社の事情により、一時中断。 *OECF融資事業内容 (1) 事業内容: ①シンペン計画(カタラマ川左岸 3,860haの灌漑開発) ②カタラマ計画(カタラマ川右岸 2,590haの灌漑開発) (2) 借対象: 上記(1)の外貨及び内貨の一部 (平成6年度現地調査) ・1994年8月に人札が実施され、人札委員会による最終審査も終了した。 ・同委員会はAndradeグループ(ブラジル・エクアドルのJV)を推薦しており、その人札額は3.77億米ドルとなっている。 (平成6年度国内調査) ・OECFにより8,590百万円借款を受け1990年11月~1991年6月に最終設計が完成した。 1994年人札が開始され、頭首上が決定しOECFに推薦された。OECFの回答を待たず、1995年5月または6月に工事開始の予定である。	
4. 分類番号						(平成7年度国内調査) ・現地業者Hidalgo & Hidalgoが施工業者として選定され、1995年9月契約締結の見込み。OECFの承認後工事開始の予定。(当初の第1位業者Andradeよりクレームが出ているがまとまる見込み。)	
5. 調査の種類	F/S	8. S/W移植年月	1980年 11月	計画事業期間	1) 1982.5-1988.11 2) --- 3) ---	(平成7年度国内調査) ・現地業者Hidalgo & Hidalgoが施工業者として選定され、1995年9月契約締結の見込み。OECFの承認後工事開始の予定。(当初の第1位業者Andradeよりクレームが出ているがまとまる見込み。)	
6. 相手国の担当機関	農牧省 グァニス河流域開発公社 (CEDEGE)	9. コンサルタント	日本工営(株) (株)協和コンサルタンツ	4. フィージビリティとその前提条件	有 BIRR 1) 16.40 FIRR 1) --- 2) --- 2) --- 3) --- 3) ---	[条件又は開発効果] [本件] シンペン: 単年生作物 2,245ha; 水稲2期作 505ha、田畑輪換 1,535ha、水稲乾季作のみ 205ha 本年生作物: カカオ 410ha、コーヒー 130ha、左記2作物混植 260ha、牧草 425ha カタラマ: 田畑輪換単年生作物 800ha、水稲単一栽培 440ha、カカオ 750ha、牧草 750ha ラス・ピエドラス: カカオ及びコーヒー 計290ha 北西地区: 稲後地水稲440ha、稲地等雨季水稲740ha、乾季メイズ135ha、同大豆45ha 牧草雨季 100ha乾季 340ha [開発効果] ①農業収益の増加(25倍)、生活水準の向上 ②農業収入増加(シンペン及びカタラマ計画地区で合計1.6億スクレ)による地域経済発展 ③雇用機会の増大 ④農産加工業の振興 ⑤ラス・ピエドラス川の洪水防衛、各地の排水改良による環境、保健衛生の改善	
7. 調査の目的	コスタ地区カタラマ川流域における4計画(シンペン、カタラマ、ラス・ピエドラス、北西地区計画)地域の農業開発計画の策定	10. 調査団	団員数 10 調査期間 1981.9-1982.7(11ヶ月) 延べ人月 国内 46.59 現地 26.56 20.03	11. 付帯調査・現地再委託	なし	2. 主な理由 注) 地区別の収益率は、シンペンERR16.1%、FIRR11.1% (15.3%)、カタラマERR15.8%、FIRR11.2% (16.9%)、ラス・ピエドラスERR12.3%、FIRR7.6% (9.1%)、北西地区ERR14.1%、FIRR9.2% (18.7%)。()内のFIRRは未灌漑整備費を除外し、運転・維持管理費は、水稲法に定められた水代とした場合。	
12. 経費実績 総額 コンサルタン経費	195,483 (千円) 171,422	12. 経費実績 総額 コンサルタン経費	195,483 (千円) 171,422	5. 技術移転	1) 調査結果を基に、カウンターパートへの技術移転 2) カウンターパート研修 (JICA)	3. 主な情報源 ①、②、③、④	

外国語名 Proyecto Catarama de desarrollo agrícola

案件要約表 (M/P+F/S)

作成 1990年 3月
改訂 1996年 3月

CSA ECU/S 201B/86

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要		III. 案件の現状																		
1. 国名	エクアドル	1. サイト 又はエリア	グアヤキル都市圏 ① 全調査対象地域41,200ha ② F/S地帯13,200ha/115万人 (1985年)	1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 延延・中断 <input type="checkbox"/> 未実施 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 延延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅																	
2. 調査名	グアヤキル市都市交通計画調査	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=200円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">M/P</td> <td style="width: 5%;">1) 162,000</td> <td style="width: 5%;">内貨分</td> <td style="width: 5%;">58,000</td> <td style="width: 5%;">外貨分</td> <td style="width: 5%;">104,000</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">F/S</td> <td>1) 139,000</td> <td>内貨分</td> <td>50,000</td> <td>外貨分</td> <td>89,000</td> </tr> <tr> <td>2) 218,000</td> <td></td> <td>89,000</td> <td></td> <td>143,000</td> </tr> </table>	M/P	1) 162,000	内貨分	58,000	外貨分	104,000	F/S	1) 139,000	内貨分	50,000	外貨分	89,000	2) 218,000		89,000		143,000		
M/P	1) 162,000	内貨分	58,000	外貨分	104,000																	
F/S	1) 139,000	内貨分	50,000	外貨分	89,000																	
	2) 218,000		89,000		143,000																	
3. 分野分類	運輸・交通/都市交通	3. 主提案プロジェクト/事業内容		(状況) <M/P> 1. 長期計画における誘導プロジェクトとして ① 市内中央大通りを通過する15kmの高架形式の鉄道計画 ② 市内の環状道路の形成と関連道路の整備を提案し、これに対し①の鉄道プロジェクトのF/Sが正式に契約された。しかしながら、その手続に等しいF/Sが、M/P終了後1年経過した1985年5月にF/SのS/Wが締結され、同年10月調査報告を含む43名のStudy Teamが派遣された。 また、本件は同年内に同5ヶ年計画 (1986-90) の重要プロジェクトに指定された。2. 短期改善計画は市内でボムネットワークとなっている交差点 (8ヶ所) の改善を提案しており、これらの若手は本レポートにより世銀の信託の対象となり、実施に移されている。 <F/S> 1) 本鉄道プロジェクトは同5ヶ年計画 (1986-90) に国家プロジェクトとして採用され、86年1月日本大抵償に正式に借入された。 2) 同時に、かんがい及び送電網プロジェクトの2件が要請され、いずれか1件に絞られることとなったが、本件はまたF/Sの最終報告書の提出前だったため、翌年に繰り延べられた。 3) 87年は本件が最有望となる者であったが、指からの石油価格と一次産品価格の低迷による緊縮手続と物価上昇に見舞われ、内貨分に対する手当てがつかなくなった。 4) 同時に大抵償の返還に当り、対立候補の当選により全般的な経済政策の見直しも行った。 5) 88年イタリアコンサルタントグループが、本件をそのまま取り上げ、同国内務省及び交通委員会に実施案を提出し、推進を促した。 6) 本件はその後具体的に動いていない。 (平成6年度国内調査) 特に進展なし。 (平成6年度現地調査) 1993年3月に本調査に関するフォローアップ調査が終了したため今回調査の対象外とした。 (平成7年度国内調査) プロジェクトは中断したままである。																		
4. 分類番号		<M/P> 道路網計画及びMRT計画の実施 道路網計画→提案道路網延長 71.8km →交差点の改良 17ヶ所 MRT計画→幹線都市交通の建設 →延長 51km 51駅																				
5. 調査の種類	M/P+F/S	1. 起算日は高架鉄道計画 (15km) の工費 (1982年価格) <F/S> 市内北部の大バスターミナル (10万人/1日) を起点とし、市中心部を通過して南端の住宅密集地に至る15kmの高架鉄道計画。交通の便益と鉄道ルートが一致し、大通りの分断が上空を通過することで、問題が少なく鉄道プロジェクトとしてきわめて有望 延長15km、駅数12、利用者40.1万人/1日 上記予算の①) は高架鉄道の第1期工事 (9.1km)、②) は全線工事 (15km) (1985年価格ベース)																				
6. 相手国の担当機関	グアヤキル交通委員会 Traffic Commission of the Province of Guayas																					
7. 調査の目的	グアヤキル都市圏の総合交通体系 (M/P) 及び15kmの高架鉄道のF/S																					
8. S/W締結年月	1981年 8月																					
9. コンサルタント	(株) トーニコンサルタント セントラルコンサルタント (株)	計画事業期間	1) 1988.1-1992.12 2) 3)																			
		4. フィージビリティ とその前提条件	有			EIRR 1) 18.60 2) 17.80 3)	FIRR 1) 13.30 2) 12.80 3)															
10. 調査期間	1982.3-1983.8 (32ヶ月) 1985.10-1986.12	条件又は開発効果																				
調査団 延べ人員 国内 現地	149.70 68.80 80.90	<M/P>: [条件] 提案したプロジェクト (複数) は、交通セクターにおける従来の公共子計のシェアとその他若干の貯蓄を加えて成り立つものであり、これらが計画通り配分されることが実施上の前提である。 [開発効果] ・中心地域の交通路網解消、交通集中の緩和 ・公共輸送システムの向上と活性化 ・移住地区への1線集中の改善 ・周辺地域におけるサブセンター開発と育成 <F/S>: [条件] 輸送需要は現行バス利用者から転換することとなり、鉄道の競争力が強いので、関係するバスルート及び事業者との共存並びに再編整備が必要である。 [開発効果] 鉄道利用者の入局を旅行時間の短縮、道路交通の大幅な吸収、バス輸送との連携による公共輸送の改善と活性化、市の南北方向に対する都市発展の促進的促進等。 上記EIRRの①) は、高架鉄道の第1期工事 (9.1km)、②) は、全線工事 (15km)																				
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし			2. 主な理由 本調査の誘導は、長期計画では鉄道プロジェクトのF/S、短期計画の一部は世銀の借款につながっているが、F/Sについてはその後国内経済の不振 (石油と一次産品の価格低迷) により、案内予算を余裕なくされ、内貨分の手当てがつかなくなったこと、また大抵償の返済による経済政策の見直しも影響し、中断している。																		
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	467,044 (千円) 430,000	5. 技術移転 * 同国に受け入れられ、ラウンダーパート4名 (M/P/F/S各2名) * 現地のラウンダーパートに対し交通実在者らF/S1での計画及び短期計画の実施方法の指導		3. 主な情報源 ①、②																		

別国語名 Guayaquil City Urban Transportation Plan

[M/P+F/S]

案件要約表 (基礎調査)

作成1990年 3月
改訂1996年 3月

CSA ECU/A 501/88

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	エクアドル	1. サイト 又はエリア	④山北東部ノルオリエンテ地区(ナスタ郡) 10,000km ²		1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	北東部林業資源調査	2. 提案プロジェクト /計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分		
3. 分野分類	林業/林業・森林保全	3. 主な提案プロジェクト	1) インテンシブエリアについて森林地帯・開発計画ガイドラインを作成し、これに基づき次の提案を行った。 ①森林・林業地帯の整備 ②森林地帯関連基礎資料類の整備 ③人工造林及びアグロフォレストリーの推進 ④森林造成技術の普及・開発及び普及の推進 ⑤木材関連事業の振興協会の推進 ⑥土地利用の集約化と高度利用		(状況)	
4. 分類番号		7. 調査の目的	費用は算出せず		(平成3年度在外事務所調査) 約100万ヘクタールについて、地帯36枚(スケールは1:20,000、1:50,000及び1:100,000)が作成された。地図は、森林資源利用計画、林業プロジェクトの形成、造林計画等のベースに用いられている。 (平成6年度国内調査) 追加情報なし。 (平成6年度現地調査) 本調査で作成された森林資源基本図は依然使用されている。重点地区の管理開発計画は資金調達が困難であったため実施されなかったが、新たに先方担当者機関より技術援助供与の可能性の打診があった。 (平成7年度国内調査) 追加情報なし。	
5. 調査の種類	基礎調査	8. S/W締結年月	1984年 10月		4. 条件又は開発効果	
6. 相手国の 担当機関	農牧省林業局 農牧省 The Ministry of Agriculture and Livestock	9. コンサルタント	(HD) 日本林業技術協会 (HE) 国際森林業協力協会		【開発効果】 ①木材供給の増大 ②国家財政に対する寄与 ③地域社会経済の発展 ④地域への波及	
10. 調査団	団員数 17 調査期間 1985.6-1988.12(42ヶ月) 延べ人月 国内 152.00 現地 77.00 75.00	11. 付帯調査・ 現地再委託	航空写真撮影		2. 主な理由	
12. 経費実績 総額 コンサルtant経費	421,774 (千円) 412,493	5. 技術移転	①研修員の受け入れ ②地帯図の作成 ③調査資料の整理及び普及への打診 ④調査資料の普及の普及の方法の指導 ⑤調査員に対する研修 ⑥調査員についてセミナー開催		3. 主な情報源 ①、②、③	

外国語名 Estudio forestal de la región norste

案件要約表 (F/S)

作成 1993 年 3 月
改訂 1996 年 3 月

CSA ECU/A 302/91

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	エクアドル	1. サイト 又はエリア	マナビ州、マンタ市			1. プロジェクト の現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	マナビ州零細漁港建設計画	2. 投資プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 18,164	内貨分	2) 9,377			3) 8,787
			外貨分					
3. 分野分類	水産/水産	3. 主要事業内容	<p>(状況)</p> <p>1992年3月ファイナルレポート作成後、MICIPは同レポート内容を検討し、現在日本政府による無償資金協力の要請をすべく関係省庁間で協議中(1992年10月情報)。</p> <p>(平成6年度国内調査)</p> <p>エクアドル政府が緊急を要する施設について叩を作成し、日本側に水産復旧協力を要請予定であるが、1994年度の実施は難しい状況にある。</p> <p>(平成6年度現地調査)</p> <p>調査終了後、最終設計および工費に対する融資は具体化していない。1994年エクアドル政府はプエルトロボス漁港建設計画に対する技術援助を日本政府に要請することを決定した。1994年11月の評価手続きを経て、1995年3月または4月に正式要請が提出される予定である。</p> <p>(平成7年度国内調査) 追加情報なし。</p>					
4. 分類番号		① 漁業基本施設: 小隻漁船対象					岸壁 50m 浮網体積岸壁 400m	
5. 調査の種類	F/S	中隻漁船対象					岸壁岸壁 50m 浮網体積岸壁 70m	
6. 相手国の 担当機関	エクアドル政府商工統合漁業者 (MICIP)	② 計画復旧施設: 冷凍庫30t 有覆し場100平方m 漁具修繕スペース1000平方m					急速冷凍装置 ワーケラック100平方m 給油施設、他	
7. 調査の 目的	エクアドル国、マナビ州沿岸沿海地域において零細漁業振興のための漁港建設MIPを作成評価し、このうち優先計画についてF/Sを実施する。	* 上記予算は規則整備計画						
8. S/W締結年月	1990年 4月	計画事業期間	1) 1992.4-1994.12 2) 3)					
9. コンサルタント	日本工営(株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR ¹⁾ 2) 3.60 3)	FIRR ¹⁾ 2) 3)			
10. 団員数	8	条件又は開発効果	<p>経済評価の手法は、費用便益分析を用い、マンタ漁港の建設に伴って得られる計量可能な効果を使役とし、プロジェクトに要する費用との比較による内部収益率をEIRRとした。</p> <p>[開発効果]</p> <p>① 水揚げ、荷役時間などの短縮による流通経費の削減 ② 水の供給増大による漁業生産物の鮮度の向上 ③ 水産物の輸出拡大による外貨の獲得 ④ 流通経費の削減に伴う消費価格の安定 ⑤ 定期的な水産物流通加工施設の整備に伴う雇用の増大 ⑥ 漁港整備に伴うマンタ港の漁港機能の向上</p>					
調査団	調査期間 1990.12-1992.3(15ヶ月) 延べ人員 国内 41.40 国内 14.60 現地 26.80	11. 付帯調査・ 現地再委託	海象観測、水産調査、漁村経済社会調査、地形測量、地質調査					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	173,028 (千円) 159,503	5. 技術移転	<p>① 現地調査大規模中MICIP/SRP職員に対する技術移転を実施 ② 1991年11月水産実習官長は長期回来日研修実施 (SRP-水産実習官)</p>					
		2. 主要理由	マンタ漁港建設は対象地区のみならずマナビ州、エクアドル国全体にとっても抜本的な社会経済的効果をもたらすプロジェクトとして優先度は極めて高い。					
		3. 主要情報源	①、③、⑥					

案件要約表 (F/S)

作成1994年 3月
改訂1996年 3月

CSA ECU/S 303/92

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	エクアドル	1. サイト 又はエリア	チョネ・ポルトビエホ川流域			1. プロジェクト の現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 延延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 調査名	チョネ・ポルトヴィエホ川流域水資源開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 193,675	内貨分	1) 32,220			2))
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主要事業内容	(1) トンネル (a) Duple Peripa dam - La Esperanza dam route (L=8.3km, Q=18m3/秒) (b) La Esperanza dam - Pora Honda dam route (L=10.7km Q=16m3/秒) (c) Pora Honda dam - Mancha Grande river route (L=3.9km Q=4m3/秒) (2) ポンプ場、ヘッドタンク、開水路、サイホン (La Esperanza dam - Pora Honda dam route) ポンプ場 (Q=16m3/s, H=76m, 6台) 開水路 (Q=16m3/s, 台形 L=10cmのコンクリートライニング)			(状況) 本調査最終報告書の成果をもとに、D/D建設に対する援助の要請が1993年2月、エクアドル政府から、日本政府に出された。エクアドル政府は、1992年8月の大規模気候会議で、本案件の現実に向けた強い意志を表明しており、D/D建設実施への期待が非常に強い。 (平成6年度国内調査) 当国政府の要請に基づき、JICAは1993年10月よりD/Dを実施中であり、1995年3月完了予定。 3つのトンネル(転流計画)の内に、ダウレリパ-ラ・エスペランサ転流計画は、1995年始めにスペイン・アンダス基金(CAF)の融資及びエクアドル政府予算計44.2百万ドルで施工開始予定。 (平成6年度現地調査) 最終設計は1994年12月末に完成した。第一期工事に対してスペイン・CAF・エクアドル政府の5,000万米ドルの協同融資計画があるがまだ供与されていない。1994年末エクアドル政府は日本政府に対して、第2期工事実施に対する1億5,000万米ドルあるいは1億1千万米ドルの融資要請をする予定である。実現すれば1995年中にも入札および工事が開始される予定である。 (平成7年度国内調査) 1995年3月にJICAによるD/Dが完了。7月下旬よりOECD/Aプレザレリミションが派遣された。		
4. 分類番号		3. 主要事業内容						計画事業期間
5. 調査の種類	F/S	8. S/W締結年月	1990年 11月		4. フィジビリティ とその前提条件		有/無	EIRR 1) 11.40 FIRR 1) 9.30 2) 12.80 2) 10.60 3) 13.90 3) 11.60
6. 相手国の 担当機関	マナビ州復興センター (CRM)	9. コンサルタント	日本工務 (株)		条件又は開発効果		*上記計画事業期間は、1) 入札、工事契約、2) 建設、3) プロジェクト開始である	
7. 調査の 目的	国境流域の需要予測と供給計画の策定 (上水・農水・海老養殖用水等)	10. 調査期間	1991.5-1992.12(20ヶ月)		[条件] ①建設費が算定された計画に基づき調査可能である事。 ②同国プロジェクト実施、及び運営管理関係機関の体制が整えられる事。 ③プロジェクト周辺地域における現行の水資源開発計画通り田舎に灌漑される事。 ④ポルトヴィエホ川流域の下水処理システムの改善等、環境面への対策が講じられること。			
8. S/W締結年月	1990年 11月	10. 調査期間	1991.5-1992.12(20ヶ月)		[効果] ①西暦2020年での上水需要に対応可能 (187 MCM/年) ②8,750ha に対する農業用水需要を満足できる。(1/8倍半揚水に対応、571 MCM/年) ③西暦2020年での海老養殖用水需要に対応可能 (102 MCM/年) ④河川の正常な機能を維持するための洗いを確保できる。			
9. コンサルタント	日本工務 (株)	11. 付帯調査・ 現地再委託	地形図作成 地質調査 水質調査		5. 技術移転		2. 主な理由	
10. 調査期間	延べ人月 国内 15.00 現地 54.50	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	321,820 (千円) 304,467		一現地に付けるカウンターパートの実績を要約 -JICA研修のプログラムを通じ、国内の水資源開発プロジェクト現場見学			3. 主な情報源 ①、②

別国語名 Water Resources Development for Choche-Portoviejo River Basins

案件要約表 (F/S)

作成1995年 9月
改訂1996年 3月

CSA ECU/A 304/94

I. 調査の概要			II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	エクアドル		1. サイト 又はエリア	インバソラ州イバラ市北西、面積12,800ha、人口112,000人			1. プロジェクト の状況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 延延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ツムバビロ灌漑計画		2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 741,912	内貨分 593,529	2) 3)		
3. 分野分類	農業/農林土木		3. 主要事業内容	3) 外貨分 148,383				
4. 分類番号			①ダム (ロックアップル、総貯水量1千300万トン) 1ヶ所 ・須首上 (幅75m) 1ヶ所 ・導水路23km、管線用水路29km (内トンネル9km)、支線用水路110km				(状況) エクアドル国では本案件を閉鎖状態で実施する強い希望を持っているが、行政改革により担当機関の体制移行が滞散したため、現状は不明。	
5. 調査の種類	F/S							
6. 相手国の 担当機関	農林省水資源局 (INERIH)							
7. 調査の 目的	ツムバビロ地区で管線水道開発 (ダム1ヶ所他)、灌漑施設の整備を中心とした農業開発計画のF/Sを行う。あわせて相手国関係者に灌漑計画の策定を重点に技術移転を実施する。							
8. S/W移植年月	1992年 4月							
9. コンサルタント	(株) インバソラ州イバラ市北西 内務エンジニアリング (株)		4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 22.90 2) FIRR 1) 2) 3) 3)			
10. 調査団	10. 団員数 9		条件又は開発効果				2. 主な理由	
調査期間	延べ人月 国内 61.00 現地 24.00 37.00		【開発効果】 ①小農の生活水準の向上 ②住民の定着化の促進 ③女性労働の軽減 ④雇用の促進 ⑤莫大効果及び開発促進効果					
11. 付帯調査・ 現地再委託	灌漑 地質調査 土壌調査							
12. 経費実績 種類 コンサルタント経費	259,000 (千円) 258,000		5. 技術移転				3. 主な情報源 ①	

外国語名 Tumbabiro Irrigation Project (Estudio de Factibilidad Proyecto de Irrigacion Tumbabiro)

案件要約表 (D/D)

作成1995年 10月
改訂1996年 3月

CSA ECU/S 401/94

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	エクアドル	1. サイト 又はエリア	チョネ・ポルトヴィエホ川流域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・削減	
2. 調査名	チョネ・ポルトヴィエホ川流域 過水計画調査 (実施設計)	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	204,810	内 貨 分			1)
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主要事業内容	2)	145,160	外 貨 分	61,270	41,640	103,520
4. 分類番号		(1) 本路トンネル ダウレ・ベリパーラ・エスベランサ (8.3km、18m3/秒) ラ・エスベランサー・ボサ・ホンダ (11.4km、16m3/秒) ボサ・ホンダ・マンチャ・グラシア (4.1km、4m3/秒)	3)					
5. 調査の種類	D/D	(2) 構造物 ポンプ場、ヘッド・タンク、回水路、サイフォン、上水道路、送電線、変電所等 上記提案プロジェクト予算は1)を全体、2)を部分(ローン決定分以外)とする。	(状況) 1995年3月にD/Dが完了。同年7月下旬、OECSは現地にアプレイザルミッションを派遣した。8月このミッションとエクアドル政府の間で協議が行われ、歳出額が削減されている。ダウレ・ベリパーラ・エスベランサ間の敷設計画(左の事業期間には含まれる)は、スペインの融資等で建設される予定。					
6. 相手国の 担当機関	マナビ州復興センター (CRM)							
7. 調査の 目的	付川流域の水資源開発に関する基本設計、詳細設計及び入札図書類の作成	8. S/W締結年月	1993年 7月		計画事業期間	1) 1997. -2001.	2) 1997. -2001.	
9. コンサルタント	日本工営(株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 12.80 2) 10.60 3)	FIRR 1) 10.60 2) 3)			
10. 調査団	10.1 団員数 21 10.2 調査期間 1993.9-1995.3(19ヶ月) 10.3 延べ人月 国内 126.57 現地 30.37 96.20	条件又は開発効果	[条件] ①建設費が割引の算定値に基づくものであること ②河川の本プロジェクト実施及び運営管理に関係する体制が整備されること ③本プロジェクト周辺地域の現行の水資源開発が明確に進められること ④ポルトヴィエホ川流域の下水処理システムの改善等、環境対策が講じられていること [開発効果] ①2020年の土木需要に対応できるようになる (187MCH/年) ②8,750haの農地に供水できる (1/3稼働水対応、571MCH/年) ③2020年でのエビ養殖用水需要に対応できる (102MCH/年) ④河川の正常な機能維持に充分な流量の確保					
11. 付帯調査・ 現地再委託	地質、水質、潮流に関する諸調査、 測量調査及び設計作業補助業務	2. 主な理由						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	607,973 (千円)	5. 技術移転	①現地でのCPに付するOJT ②日本の水資源開発プロジェクト現場の見学 (JICA研修)			3. 主な情報源	①	

英[日]語名 Detailed Design Study on the Water Transbasin Schemes for Chone Portoviejo River Basins

[F/S, D/D]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1990年 3月
改訂1996年 3月

CSA G/TM/S 201B/84

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	グアテマラ	1. サイト 又はエリア	アチグアテ川およびパンタレオン流域 (1,508km ²) <MP> 1) アチグアテ川 2) パンタレオン川、47S			1. プロジェクト の現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 延延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	治水計画	2. 提案プロジェクト群 (US\$1,000)	M/P 1) 63,200 2) 27,000	外貨分 36,200			
			F/S 1) 20,500 2) 21,800 3)	内貨分 9,000	外貨分 11,500		
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主提案プロジェクト/事業内容				(状況) EIRRが小さいことから、グアテマラ国内内部でのプロジェクトの優先順位が低く大のスケープへの進捗が遅れた。その後グアテマラ国政府は、事業内容の見直しを行なない、無償案件という形で本年後期に1991年3月契約を行ったが採択には至っていない。 (平成3年度在外事務所調査) 通信運輸公共事業省としては、本プロジェクトを緊急性の高い案件とみなし、日本の協力を要請しており、本件実施に際しては、アチグアテ川上流域の保全を含めて検討することを希望している。 (平成5年度現地調査) 1991年3月に無償資金協力の要請があげられたが、事業規模が大きすぎる償還率の枠を超えていたため承認には至らなかった。先方実施機関の予算規模は、年間6,500万ドルであるが、年間予算の殆どが既設道路の補修及び維持管理に支出されているのが現状で、新規事業の実施は困難な状況にある。さらに本県の計画地域以外の太平洋岸地域各地で洪水による被害が発生しており、特にレタラオのサブアチグアテ川は、近年その深刻度を増してきており、本件で提案されたパンタレオン及びアチグアテ川の優先度が低下しているのも本件が延延・中断となっている原因の一つとなっている。 (平成6年度国内調査) (平成7年度国内調査) 追加情報なし。	
4. 分類番号		[砂防計画] <MP> 30年確率の計画流出土砂量は、アチグアテ川流域で、1,940 x 10 ³ m ³ 、パンタレオン川流域で3,246 x 10 ³ m ³ である。砂防施設は、粗石コンクリートによる砂防ダムより成り、アチグアテ川流域に3ヶ所、パンタレオン川流域に5ヶ所を計画した。これ等の砂防ダムにより、計画流出土砂量を削減することができる。<FS> 10年確率の計画流出土砂量は、アチグアテ川流域、パンタレオン川流域でそれぞれ、710 x 10 ³ m ³ 、1,206 x 10 ³ m ³ である。本計画内では、土砂削減率の高い敷地に、比較的高い砂防ダムを設置する計画とした。粗石コンクリートによる砂防ダムを、アチグアテ川流域に2ヶ所、パンタレオン川流域に1ヶ所設置する。					
5. 調査の種類	M/P+F/S	[洪水防衛計画] <MP> アチグアテ川、パンタレオン川の計画洪水流量はそれぞれ、1,200m ³ /秒、1,150m ³ /秒である。洪水被害から前述の資産を守るために、本計画では部分河川改修案を採用した。アチグアテ川に於ては、CA-2道路橋、鉄道橋を守るための河川改修、フィンカラトリニグワドの田舎地を守るための河川改修、およびフィンカラバリタの市街地を守るための橋中堤よりなる。パンタレオン川に於ては、CA-2道路橋、鉄道橋を守るための河川改修である。アチグアテ川、パンタレオン川の河川改修区間延長はそれぞれ、11.0km、3.4kmで、フィンカラバリタを囲む橋中堤延長は5kmとなる。また、上述の河川改修区間の安全性を高めるために、堤岸、堤内それぞれの河川建造物を設置する。<FS> 計画洪水流量は、アチグアテ川、パンタレオン川でそれぞれ、950m ³ /秒、900m ³ /秒である。洪水防衛は河川改修により行う。アチグアテ川では、CA-2道路橋、鉄道橋を守るために5kmの区間を改修し、河床掘削、粗石積み、護岸、コンクリート床固め、根固め水刺を設置する。パンタレオン川の改修区間は					
6. 相手国の担当機関	通信運輸公共事業省道路局	1) 1986 - 1990、2)					
7. 調査の目的	本系全体の長期治水計画と緊急計画の併設緊急計画2案についてのF/S。	3)					
8. S/W締結年月	1983年 4月	4. フィジビリティとその前提条件					
9. コンサルタント	(株) 建設技術研究所	有/無		EIRR 1) 7.30 2) 4.40 3)	FIRR 1) 2) 2) 3)		
10. 調査団	団員数 12 調査期間 1983.7-1985.2(20ヶ月) 延べ人員 国内 99.28 現地 16.01 82.77	条件又は開発効果				2. 主な理由 <MP> 当河川にはグアテマラ国内の管線道路と鉄道が走っており、交通網の安全確保は至上課題である。 <FS> 財政難のため治水計画のような物理生産に結びつかない社会経済基盤プロジェクトに資金を回す余裕がない。 事業費が巨額なこと及び計画対象地域の河川の洪水対策の優先度が低下したため。	
11. 付帯調査・現地再委託	調査	<MP> 長期計画では、アチグアテ川、パンタレオン川とも既住最大洪水に相当する30年確率を計画規模として採用した。アチグアテ川、パンタレオン川の想定危険面積は、16,000haで、これらの危険域のうち長期計画実施により、2,054haを含む3,271haの区域が30年確率洪水に対し被害をうけなくなる。長期計画実施によるプロジェクト耐用年数期間の年平均浸没長は3,478 x 10 ³ メートルでEIRRは5.1%である。 <FS> 緊急計画で採用すべき計画規模としては、経済性および社会的必要性の観点から10年確率を採用した。 緊急計画実施により、10年確率洪水まで28家屋を含む29ha14区域の危険被害を防ぐことができる。緊急計画実施による浸没は、1,465 x 10 ³ メートルで、EIRRは、7.3%である。					
12. 経費実績概算 コンサルタント経費	266,215 (千円) 239,058	5. 技術移転				3. 主な情報源 ①、②、③	
外国語名 Flood Control Project (Archiguste and Pantaleon Rivers)						[M/P+F/S]	

案件要約表 (基礎調査)

作成1990年 3月
改訂1996年 3月

CSA GTM/S 501/86

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	グアテマラ	1. サイト 又はエリア	グアテマラ首都圏を含むグアテマラ市域行政圏とこれに隣接する東北部地域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	グアテマラ市地下水開発計画	2. 提案プロジェクト/計画(百万US\$)	1) 49,559	内貨分	1) 11,382	2) 38,177	(状況) ・1990.12.6 OECFローン(47.11億円)の切済調印 ・1991年3月 OECFよりL/Aミッションを派遣 ・1991年4月 L/Aはグアテマラ国会未審議のため、調印に至らず。 ・1992年6月 地下水開発事業OECF融資L/A格付(地下水開発事業47.11億円) * ・1994年3月 コンサルタント契約予定(D/D+PV 46ヵ月) *OECF融資内容 ① 深井138本及び関連施設の建設 ② 既存井12本の修復 ③ コンサルティングサービス (平成5年度現地調査) これまでに、以下の事業が実施されている。 ① EMPAGUA所有の井180本中80%に相当する64ヵ月への水位計の設置及び定期水質検査の実施、②自己資金1,800万Qによる17本の新規井戸の掘削、③本国からの100万米ドルの借款による北地地域における水の生産と給配本システムの最適化調査 この他、世銀の経済近代化支援借款(89年-95年、総額2億500万)の一部(EMPAGUA向け220万米ドル)を用いて、TAMIA社(イストラエル)、E.T.ARCRER社(米国)、SANEPAR社及びCOMSIP社(ブラジル)から成るコンソーシアムと契約(2.15百万米ドル)し、89年から32ヵ月でEMPAGUAの組織運営、財政、技術、料金制度、人材育成等の21分野からなる組織・制度改善の策定を行うとともに、4万戸の家庭用水道メーターの更新・設置、車輛7台の購入等を行っている。 (平成6年度国内調査) 1994.5.2 コンサルタント契約(D/D+S/V:49ヵ月) (平成7年度国内調査) 1994.9.19 コンサルタント業務開始(概中央開発インターナショナル)。 (平成7年度在外事務所調査) OECFよりの資金によって、この基礎調査の結果を実施段階に移すことが可能となった。
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主要提案プロジェクト					
4. 分類番号		・深井/掘削 38本					
5. 調査の種類	基礎調査	・給水施設 34.2km					
6. 相手国の担当機関	グアテマラ市水道公社(EMPAGUA)	・配水タンク 1,260m ³ ~2,835m ³					
7. 調査の目的	グアテマラ市上水道水源の確保	・送電設備 23,000m					
8. S/W締結年月	1984年12月	・風設井/パナビリ					
9. コンサルタント	(株)中央開発インターナショナル	・ワークショップ	4. 条件又は開発効果				
10. 調査団	団員数 8 調査期間 1985.7-1986.9(15ヶ月) 延べ人員 国内 50.11 国内 17.44 現地 32.67	・直接的効果として、EMPAGUA 水道事業の質的・量的拡大。 ・波及効果として、水源が変更されることによる衛生環境の改善、遠隔運搬を行っていた婦女子の労働環境の改善、建設工事に関する雇用の拡大を経済に与える活性化など。					
11. 付帯調査・現地再委託	地質ボーリング調査 84,700円					2. 主な理由	
12. 経費実績	総額 311,081(千円) コンサルタント経費 241,154	5. 技術移転	カウンターパートに押し型半導体解析等O/A実施。			3. 主な情報源	①、②、③、④

外国語名 Ground Water Development Project

案件要約表 (F/S)

作成 1990 年 3 月
改訂 1996 年 3 月

CSA GTM/A 301/88

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	グアテマラ	1. サイト 又はエリア	ハシハ州モンハス地区 (総面積 5,000ha, 人口 114,130人, 首都より約 150km)			1. プロジェクト の現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	モンハスカンがい計画	2. 提案プロジェクト (US\$1,000) (US\$1-Q 2.5)	1) 46,850	内貨分 18,464	1) 2) 3)		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容	かんがい面積: 4,800ha 貯水池: 1) 2) 3) 上ダム 堤高 49m 堤長 1,072m 堤体積 2.63MCM 副ダム 堤高 31m 頭首工: 取水長 4.3m/3ヶ所 幹水路: 9.5km 水路 1: 由上管線水路 3.28m ³ /秒 8km 北水管線水路 2.23m ³ /秒 15.2km 管線水路 1.526m ³ /秒 18km 支線水路 0.338m ³ /秒 39km 調整池: 3ヶ所			(状況) 本プロジェクトは、優先条件としてプライオリティが高いが、国家財政の悪化により借款での実施は困難であるため、1989年3月に日本の無償資金援助の要請をしたが、事業費が4,685万ドルと規模が大きく無償資金協力の枠を越えていたため、不採に終わった。 (平成3年度在外事務所調査) 本プロジェクトの優先度は依然高く、1992年に入って、日本に対する援助要請を再度行う予定。 (平成5年度現地調査) 本件の優先度は高く、農業条件のなかでは最優先条件となっているが、先方実施機関では本件のha当りに工事単価が7万Qで、通常の工事単価2万Qを大きく越え、事業費が大き過ぎるため事業化の目処は立っていない。現在2名の短期専門家が派遣され(約1ヵ月間)、事業費の概算、案提材料採取地の検討(事業費削減のための)を行っており、近日中に報告が可能な予定となっている。先方機関はこの報告書の結果を検討し、無償及び借款による事業化を計画している。 (平成6年度国内調査) 短期専門家の調査結果によると、事業費は63百万米ドルとなった。グアテマラ政府の本件に対しての実施の決定はされていない。国内法の改定により本件のような開発事業には環境調査が義務づけられている。灌漑排水時では既に本件の環境調査を終えている。 (平成7年度国内調査) 追加情報なし。	
4. 分類番号		4. フェージビリティ とその前提条件	1) 1989.4-1995.9	2) 18.50	FIRR 1) 2) 3) 6.20		
5. 調査の種類	F/S	条件又は開発効果	[前提条件] 牧草地を灌漑畑に転用し、かんがい施設を設置し、野菜類を主とする作物体系を計画する。作付け面積は現状の約2倍の11,250haに増加し、作付率は234%に増大する。 [開発効果] 直接計量可能な事業促進は農業生産の増分である。計画生産量達成時の年間事業促進は約2000万Qである。その他は、国家開発計画に対する自費、外貨の獲得、食糧の安定供給、雇用の増大、生活水準の向上、負産物流通・加工の振興、地域間格差の是正、観光資源の活用、経済的刺激等の社会経済効果が期待できる。 * (事業費の40%は政府補助)				
6. 相手国の 担当機関	食糧生産省食糧生産企画室 Unidad Sectorial de Planificación Agrícola de Alimentación 食糧生産省灌漑用技術局 Direccion	8. S/W締結年月	1987年 2月		9. コンサルタント	(日) ガンパツコソウケンゴウ (日) 三協コンサルタンツ	
7. 調査の 目的	モンハス地域の農業開発を推進する為、且時的・経済的・秩序的に安全な水資源の開発と利用のための計画を策定	10. 調査員数	11		調査期間	1987.7-1988.7(13ヶ月)	
8. S/W締結年月	1987年 2月	11. 付帯調査・ 現地再委託	調査、地質調査、試料分析、本位計設置、築堤材料試験		延べ人員	61.01 国内 21.50 現地 39.51	
9. コンサルタント	(日) ガンパツコソウケンゴウ (日) 三協コンサルタンツ	12. 経費実績	201,930 (千円) 総額 コンサルタント経費 179,719		5. 技術移転	灌漑計画の委託(2名) 灌漑計画における地質、土壌、農業開発等の調査法の指導およびパソコンによる数値処理の指導。	
10. 調査員数	11	11. 付帯調査・ 現地再委託	調査、地質調査、試料分析、本位計設置、築堤材料試験		2. 主な理由		
11. 付帯調査・ 現地再委託	調査、地質調査、試料分析、本位計設置、築堤材料試験	12. 経費実績	201,930 (千円) 総額 コンサルタント経費 179,719		3. 主な情報源	①、②、③	

外国語名 Monjas Irrigation Project

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1996年 3月

CSA GTM/S 301/88

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	グアテマラ	1. サイト 又はエリア	カリブ海側、サント・トマス港			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 延滞・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	サント・トマス港開発計画	2. 投資プロジェクト 予算 (US\$1,000)	内貨分	1) 91,031	2) 30,343		
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主な事業内容	短期整備計画 (目標年次1995年) 1) コンテナターミナル ①延長: 500m(+11m) ②面積: 25ha ③荷役機械: ガントリークレーン3基、ストラドルキャリアー6台、フォークリフト1台			(状況) (平成3年度在外事務所調査) 本調査の報告は、EMFORNACの関与および土木局で活用されている。従先度の高い案件の一つであるため、着実、実施されることになろう。	(平成5年度現地調査) 1988年に円借款の要請に対応した89年のOECE着春ミッションにより事業内容の詳細が行われ、①ガントリークレーン3基を2基にする、②ストラドル・キャリアー6台を4台にする、③フォークリフトのキャパシティを50%に削減する、④水路整備は環境への影響を配慮して補修・改良は行わない等の事業内容の縮小による減資が提案されたが、当時の「プ」大臣大臣が同公団の返済能力を疑問視し、本件実施を承認しなかったため、円借款による事業実施は立ち消えの状況となっている。
4. 分類番号		2) 石油ターミナル 延長: 270m (-11m)	3) 航路の整備 ①水深: -11m ②幅員: 90m ③航行援助施設 側面標識 2基、方位標識 3基、水域安全標識 1基				
5. 調査の種類	F/S	計画事業期間	1) 1992. -1994.	2)		(平成6年度国内調査) (平成7年度国内調査) 追加情報なし。	
6. 相手国の 担当機関	サント・トマス港港務公社	4. フォージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR ¹⁾ 23.40	FIRR ¹⁾ 7.30	(平成7年度在外事務所調査) 1997年12月完工を目指して稼働中である。総工費525百万Q、うち外貨分45百万Qである。	
7. 調査の 目的	第3期拡張整備計画	条件又は開発効果	1) 添船費用の節約 2) 船舶の大型化による積送費用の削減 3) 代替港積送に対する積送費用の節約 4) 新しいコンテナターミナルのための効率的な管理・運営システムの確立が必要 5) 修理部品品の適切な在庫管理及び修理要員とオペレータの訓練計画を含んだ荷役機械の適切な維持保守システムの導入				
8. S/W締結年月	1986年 12月	10. 調査団	団員数	10		2. 主な理由	
9. コンサルタント	(財) 国際港湾開発研究センター 八千代エンジニアリング (株)	調査期間	1987.5-1988.7(9.5ヶ月)				
		延べ人月	国内	47.85	24.33		
		現地	23.52				
11. 付帯調査・ 現地再委託	土質調査・測量等の実作業で現地コンサル活用	11. 付帯調査・ 現地再委託					
12. 経費実績	総額 158,211 (千円) コンサルタント経費 150,278	5. 技術移転	日本においてガントリークレーンとして、港務公社技術員を受け入れ、同港土木局に研修を実施した。			3. 主な情報源 ①、②、③	

外国語名 Development Project of the Port of Santo Tomas de Castilla

[F/S, D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1991年 3月
改訂1996年 3月

CSA GTM/S 302/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状			
1. 国名	グアテマラ	1. サイト 又はエリア	オーロラ空港及びサンタエレナ空港			1. プロジェクト の現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 調査名	国際空港整備計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	内貨分	1) 60,261	2) 18,815			3) 37,124	6,688
3. 分野分類	運輸・交通/航空・空港	3. 主な事業内容	外貨分	23,137	12,127	(状況) グアテマラ国側の政治的、財政的理由により、本計画の実施予定が明確にされていない。 (平成3年度在外事務所調査) DGACは、本案目について再調査を行ない、現状を精簡したプロジェクトを新たに形成した。しかし、政治・経済的変因のため、実施の目途はまだついていない。 (平成5年度現地調査) (1) 民間航空総局は、初期整備計画に係る借付金を要請すべく1989年に大蔵省経済企画庁と協定を行なったが、為差未済、非実業協力が最大であり、事業が停滞するとして申請が却下され、その後、政府の社会セクター重視への政策変更も有り、何ら進展していない。 (2) また我が国に対し緊急整備計画のレーダー更新に係る10億円の無償資金協力の要請を1990年に有ったが、実施に至っていない。1993年末には米国企業Westinghouse社が、また94年2月にはElectronics社がレーダー更新の調査を行い、現在、ファイナンスを含む要請書を作成中のことであるが、同社は本事業費約1,000万~1,500万米ドルと高額にのぼるものでもあり、自己資金で実施困難であるとしている。 (しかし、比較的小額でも実現可能な事業については、自己資金により着実に実施に移されていることが確認できた。 (3) コントローラタワー用レコーディングシステム及びVHF通信機を1992年に本国のAFROCOM社から200万Qで購入、93年7月に据えつけを完了、(4) 有視界飛行支援システムを93年7月に米国CROUSE HANDS社から500万Qで購入、本年3月15日に据えつけを完了予定、(5) ターミナルビルの改善、拡張のための設計契約に「JICA」と契約済、(6) サンタ・エレナ空港の有視界支援システムについて、94年度中に更新すべく、その予算を現国に上呈中 (以上はオーロラ空港) (平成6年度国内調査) 追加情報し。 (平成7年度在外事務所調査) ターミナルビルの増設と近代化のための設計について、COGUSAM社と契約した。需要の増大により、まだ見積が出来ていない。諸施設そのものは準備されているが、安全確保のための必要なインフラが未整備のため、着工時期はまだ定まっていない。オーロラ空港の着陸用滑走路の増強策について、入札と施工が実施された。JICAを若干変更。			
4. 分類番号		1) 緊急整備計画 ① オーロラ空港のASR/SSRの導入を含むレーダーシステムの更新及びCLR施設の更新 ② サンタ・エレナ空港の子航空港施設の更新	注) 上記プロジェクト1)は1)オーロラ空港、2)はサンタ・エレナ空港の予算を示す。						
5. 調査の種類	F/S	2) 定期整備計画 ① 滑走路・誘導路・エプロンの改良 ② 排水施設の改良 ③ ターミナルビルの改良 ④ 航行援助施設・預聞施設の改良 ⑤ 電源施設・その他の空港支援施設の改善							
6. 相手国の担当機関	民間航空総局 (DGAC)								
7. 調査の目的	空港施設拡張・整備計画								
8. S/W締結年月	1988年 8月	計画事業期間	1) 1991 - 1993	2)					
9. コンサルタント	日本工営 (株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 50.00 2) 3) 3)	FIRR 1) 16.00 2) 3) 3)				
10. 調査員	10. 1 員数 8 10. 2 調査期間 1989.1-1990.2(14ヶ月) 10. 3 延べ人月 国内 46.72 現地 27.65 現地 19.07 11. 付帯調査・ 現地再委託 なし	条件又は開発効果	緊急・定期整備計画を実施することにより、下記の開発効果が期待できる。 (1) 滑走路・誘導路・エプロンの改良により今後の旅客需要の伸びに対応できる。 (2) 排水施設の改良により、降雨時の安全確保が可能となる。 (3) ターミナルビルの改良により、旅客により快適なサービスを提供できる。 (4) 航行援助施設 (特にレーダー) の改良によりミスを防止することができる。 (5) 電源施設の改良により、停電時でも空港施設の運用が可能となる。						
12. 経費実績	総額 180,576 (千円) コンサルタント経費 169,031	5. 技術移転	すでにJICA及びICAの予算で航空分野の研修生2名を受け入れ、技術移転を完了した。				3. 主な情報源	①、②、③	

別国語名 Development Project of La Aurora and Santa Elena Airports

案件要約表 (M/P)

作成1993年 3月
改訂1996年 3月

CSA GTM/S 101/91

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要		III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	グアテマラ	1. サイト 又はエリア	グアテマラ首都圏 937km ²		I. プロジェクト の現状(区分)
2. 調査名	首都圏交通網整備計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) (US\$1-Q5)	1) 477,400 2) 295,600	1) 295,600 2) 181,800	
3. 分野分類	運輸・交通/都市交通	3. 主要提案プロジェクト			(状況) (平成5年度現地調査) M/P調査の結果、①道路網計画、②公共交通計画、③交通管理計画の3項目において2010年までに実施すべきM/Pプロジェクトが提案されており、そのうちM/Pプロジェクトについては、1件にたりまとめられ94年度のFIS案件として日本政府に要請がなされている。 なお、FISの一部である「交差点の改良」については、中央経済統合銀行の融資(3,000万Q)により95年から着工予定にあるためFIS要請からは予定しない旨の申し入れがあった(本計画はM/Pでは4交差点の地下式立体交差が提案されているが、工費の観点からファイナンスに変更しているとの事)。 + フェーズI、フェーズII、IIIの短期計画はプロジェクトのうち3プロジェクトについては、「グ」市役所の自己資金によって既に実施または実施中である。 ①6地区15通りの改良(予算:600万Q、工期:92年11月~94年4月) ②バス停留所250ヶ所の改良(予算:300万Q、工期:94年1月~94年12月) ③道路標示の改良(予算:70万Q、工期:94年1月~2年間) + 交通制御システムの改良については、交通制御の管轄を警察からグアテマラ市への変更を行うための法案を現国会に上呈中であり、成立後、予算手当てをし、95年上半期から実施の予定。また、フェーズIVの長期計画プロジェクトのうち、事故多発地帯であるセンカエ通りについては運輸公社が共同資本金により橋梁の建設、路幅の稼働改良、拡幅等(予算:2,000万Q、工期:92年5月~6月)計画の一部が実施中。 中期計画4プロジェクトの一つであるミドルリングロード計画の副区間3kmについて今年11月から700万Qの予算をもって「グ」市役所の直営工事として着手の予定である。
4. 分類番号		(1) フェーズI (緊急プロジェクト) ①バス整備 ②バス優先レーン整備 ③車線の有効利用整備 ④路面標示整備 ⑤舗装整備			
5. 調査の種類	M/P	(2) フェーズII (短期プロジェクト) ①東西回廊の開発 ②ペリフェリコ・トラモ開発 ③ベタパ街路改良 ④15番街路改良 ⑤交差点の部分改良 ⑥バス専用道路(シワグッド・レアルから4ゾーン) ⑦交通制御システム導入 ⑧パーキングカードシステム導入 ⑨旅行者モータール開発			
6. 相手国の担当機関	グアテマラ市	(3) フェーズIII, IV (中期、長期プロジェクト) ①中環状道路東部区間開発 ②交差点改良 ③バス専用道(ミスコから旧市街地) ④ゾーンのバスセンター改良 ⑤郊外バスセンター建設 ⑥バス検査センター建設 ⑦交通制御システム開発 ⑧交通安全公園開発			
7. 調査の目的	グアテマラ首都圏における総合都市交通システムのマスタープランを作成する。	(4) 長期プロジェクト ①中環状道路西側開発 ②中環状道路北側区間開発 ③内環状道路改善 ④CA9(市)改良 ⑤CA1(市)改良 ⑥13番街路、6番街路及び35番街路改良 ⑦市プールバード道路改良 ⑧バス専用道路(ピジョ・ヌエバ-旧市街地)開発 ⑨1ゾーンのバスセンター開発 ⑩駐車場開発			
8. S/W締結年月	1989年 11月	4. 条件又は開発効果	走行費用の節約及び保守費用の節約を促進として、M/PのEIRRを計算すると、45.5%という高い率を示した。個々の主要プロジェクトのEIRRは以下の通り。		
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング(株) セントラルコンサルタント(株)	No.	Project	EIRR (%)	
10. 閉員数	11	1	Outer Ring Road (North)	20.8	
調査期間	1990.7-1991.12(17ヶ月)	2	Outer Ring Road (South)	33.4	
調査団 延べ人員 国内 現地	73.00	3	Middle Ring Road	11.9	
	6.00	4	East-West Corridor	16.9	
	67.00	9	Ave. Hincapie	46.7	
		10	Ave. Petapa	47.6	
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	17	Busway Development	22.4	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	390,260 (千円) 329,276	5. 技術移転	OJT及び派遣移員の受け入れ、日本語研修セミナーの開催		
		3. 主な情報源	①、③		

別国語名 Comprehensive Urban Transportation System In Guatemala Metropolitan Area

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1993年 3月
改訂1996年 3月

CSA GTM/S 202B/91

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	グアテマラ	1. サイト	グアテマラ市、メヌ、ロゼタヌエバ、ナナトラ、ビシタカノレス、サンタカタリナピエラ 標定A11 1,532,000人 (1990年)			1. プロジェクトの現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 見直し・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	首都圏生活廃棄物処理計画	又はエリア	M/P	D) 33,663 内貨分 2) 外貨分	F/S		
3. 分野分類	公益事業/都市衛生	3. 主提案プロジェクト/事業内容	マスタープラン (2000年目標、標定A112,047,000人) (1) 収集率の向上 (2) 最終処分場の改善 (3) 制度面の改善、組織の強化 ①民間収集業者への収集事業認可 ②教材管理プログラム ③市民教育と住民参加プログラム ④民間収集業者への収集事業認可 ⑤有機物回収プログラム ⑥公共清掃員への改編 ⑦廃棄物管理委員会との関係 *上記事業費は最終処分場に係る費用 (15,392) と追加的費用 (採集費+資本金) (18,271) の合計額 F/S (計画年度1996年、標定人口1,841,000人) (1) 周辺地域でのごみ収集 (コンテナ収集実施、機材管理の実施) ①民間収集業者への委任 ②市収集車の更新・増強 ③収集機材充実 ④収集困難地区へのサービス強化 (2) 最終処分場の改善 ①トレボル埋立場改善 ②グァカマイヤ新処分場開設 (3) 組織制度、財政の改善 ①ワーキンググループ設置 ②首都圏廃棄物委員会設置 ③ごみ処理子増強 ④民間衛生教育パイロットテストなど				
4. 分類番号		5. 調査の種類					
6. 相手国の担当機関	グアテマラ市公共清掃局(DLP) グアテマラ市清掃部	7. 調査の目的	①西暦2000年に向けて公衆衛生の向上と環境保全を図るため、グアテマラ首都圏廃棄物処理計画を決定すること。 ②1996年までに達成しなければならぬと考えられる最優先プロジェクトの実施可能性についての検討。				
8. S/W締結年月	1989年 11月	9. S/Wコンサルタント	(日) CRC総合研究所 (株) 環境工学コンサルタント 計画事業期間 1)1991-1996. 2) 3) 4. フィーチャリティとその前提条件 有/無 BIRR) 1) 800 FIRR) 1) 2) 2000 2) 2) 3) 3) 3)				
10. 調査団	団員数 12 調査期間 1990.6-1991.9(16ヶ月) 延べ月数 国内 70.88 現地 24.40 46.48	11. 付帯調査・現地再委託	条件又は開発効果 [案件] ①マスタープラン、F/Sとも、ごみの種類は有害廃棄物を除く固形廃棄物を対象。 ②国民総生産の年成長率 1991-95年 4%、1996-2000年 3%。 ③二元収集システム (住民システム) は10年間維持かつ推進。 ④衛生的な資源回収は10年間維持かつ推進。 (5) 住民の協力が得られる。 [開発効果] ①地区別収集事業認可方式による民間活力を善用した収集サービスの拡大。 ②組織、教材等の改善による周辺地域での市民間で衛生立の理解が深まり、グァカマイヤ新処分場開設の可能性が高まる。 ③トレボル最終処分場の早期改善による市民間で衛生立の理解が深まり、グァカマイヤ新処分場使用による汚染効率の向上、不法投棄の抑制。 ④市民教育の推進による清掃事業への住民協力体制の確立。				
12. 経費実績	286,892 (千円)	12. 経費実績	5. 技術移転 6) 福岡市環境建設局による住民衛生教育にカウンターパートが参加し、効果があった。				
12. 経費実績		12. 経費実績	2. 主要理由 3. 主要情報源 ①、②				

案件要約表 (M/P)

作成1994年 3月
改訂1996年 3月

CSA GTMA/101/92

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	グアテマラ	1. サイト 又はエリア	グアテマラ国ツティアパ県を以て			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ツティアパ県農業・農村総合開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	61,300	内貨分	1)	2)
			2)	26,358	外貨分		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要提案プロジェクト					
4. 分類番号		上記子算1)は、M/P全体、2)は優先プロジェクト					
5. 調査の種類	M/P	M/Pにおいては合計12のプロジェクトが提案され、このうちサンタ・カタリナ・ミタ農村総合開発計画とモンツファル農村総合開発計画が優先プロジェクトとして選定された。					
6. 相手国の担当機関	農教食糧省 (MAGA) 農教食糧傘下局 (USFDA)	サンタ・カタリナ・ミタ農村総合開発計画: 既存のポンプ場の修復と新たなポンプ場の建設による灌漑計画を軸に、農道、農村給水等を組合せた、農村総合開発計画					
7. 調査の目的	グアテマラ国始末東部に位置するツティアパ県を対象とした農教食糧農村総合開発計画策定に係るマスタープラン調査の実施	モンツファル農村総合開発計画: 2,400haの灌漑計画と1,065haの排水計画を軸に、農道、農村給水等を組合せた農村総合開発計画					
8. S/W締結年月	1991年 11月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(株) トラインコーポレーション	優先プロジェクトの経済的内総収益率はサンタ・カタリナ・ミタ計画が15.7%でモンツファル計画が27.8%となっている。					
10. 調査団	団員数	[開発効果] ①農作物の生産拡大及び畜産の改善による農家経営の安定、輸出の振興、雇用の安定 ②野菜出荷、貯蔵施設、農道の整備により、地域住民の流通部門への参加、雇用の創出、農産物の付加価値 ③農村給水事業により婦女子の水汲み労働が軽減される。また地域の保健・衛生環境が改善される。					
	調査期間	1992.3-1992.12(10ヶ月)					
	延べ人月 国内 現地	51.60 22.10 29.50					
11. 付帯調査・現地再委託	土壌分析						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	155,890 (千円) 176,645	5. 技術移転		当該計画には、コンサルタントとしてグアテマラ農教食糧省の常務副省長、エコノミストの合計22名が参加した。これらの人員に対し現地研修を通じて農村総合開発計画の開発手法等の技術移転が実施された。			
						2. 主な理由	
						3. 主な情報源	①、②

外国語名 Integrated Agricultural and Rural Development Project in Jutiapa

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1996年 3月

CSA HND/A 301/78

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ホンデュラス	1. サイト 又はエリア	ホンデュラス国南部の Choluteca カサ野 西部地区			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・運行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	チオルテカ川流域農業開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 88,020	内貨分	1) 31,580 2) 3)		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容	① サンフェルナンド・ダム: コンクリート重力式、堤高93.5m ② 灌漑面積 (ネット): 16,900ha (新規 14,370ha、既存ポンプ灌漑 1,630ha) ③ 灌漑施設: 取水堰1ヶ所 用水路158km (管径 26.3cm、支線 46.5cm、2次 84.8cm) 排水路144km (管径 121.9cm、2次 22.5cm) 農道122km ④ 発電所: 最大設備容量 14MW 年間発電能力量 58.4GWh			(状況) 本調査終了後、案件の実現は中断していたが、1984年に本F/Sのアップグレード (補完調査) がNICIAにより実施された。それに基づきOECDの融資(L/A:1985年8月16.51億円)により詳細設計が実施済。1987年3月に工事部分の円借款を要請したが、承認されなかった。(チオルテカ川流域農業開発事業 (F/S)*) (平成3年度在外事務所調査) その後も再三にわたり本件実施のための公式、非公式要請が行われている。	
4. 分類番号		4. 発電所	上記プロジェクト事業費の1)は、全体計画、2)は第1期開発計画 (ダム及び灌漑整備12,400ha)				
5. 調査の種類	F/S	④発電所	最大設備容量 14MW 年間発電能力量 58.4GWh			(平成6年度国内調査) その後、世銀より「ホ」国側に経済構造調整が進められ、同時に本件の環境問題についてコメントされた。1992年OECDは、SAPROF調整が実施され、問題なしとの結論を得た。しかしその後、世銀と「ホ」国間で調整中である。 (平成7年度国内調査) 追加情報なし。 (平成7年度在外事務所調査) とくに進展はみられない。本プロジェクトの当国における重要性は変わっていない。	
6. 相手国の担当機関	天然資源省 Ministerio de Recursos Naturales	④発電所	最大設備容量 14MW 年間発電能力量 58.4GWh				
7. 調査の目的	チオルテカカサ野16,900haのサンフェルナンドダムによる灌漑用水計画	④発電所	最大設備容量 14MW 年間発電能力量 58.4GWh			3. 主要情報源 ①、②、③、④	
8. S/W締結年月	1977年 3月	計画事業期間	1) 1978.6-1983.12 2) 3)				
9. コンサルタント	日本工務 (株)	4. フィーズビリティとその前提条件	有 EIRR 1) 12.20 FIRR 1) 9.10 2) 2) 2) 2) 3) 3) 3) 3)			条件又は開発効果 【条件】 経済便益は、農業便益と発電便益から成る。農業便益は、計画を実施した場合と実施しない場合の農産物の増産による増加分の総利益として算定。 主産農産物量 (1000トン) プロジェクト非実施 プロジェクト実施 さとうきび 800 800 米、メイズ、ソルガム 3.8 33.2 木 1.5 15.3 野菜 3.1 23.4 総益計 (1000ドル) 4.680 13.950 発電便益は火力発電プラントのコストとして算定。	
10. 調査団	団員数 10 調査期間 1977.7-1978.5 (11ヶ月) 延べ人員 国内 現地	条件又は開発効果	【条件】 経済便益は、農業便益と発電便益から成る。農業便益は、計画を実施した場合と実施しない場合の農産物の増産による増加分の総利益として算定。 主産農産物量 (1000トン) プロジェクト非実施 プロジェクト実施 さとうきび 800 800 米、メイズ、ソルガム 3.8 33.2 木 1.5 15.3 野菜 3.1 23.4 総益計 (1000ドル) 4.680 13.950 発電便益は火力発電プラントのコストとして算定。				
11. 付帯調査・現地再委託		11. 付帯調査・現地再委託	【開発効果】 作物生産の増大、農産物輸出振興、貯水池での漁業、観光、農村近代化、下流域の洪水被害の軽減、等 上記EIRR) は全体計画、回) は第1期計画			12. 経費実績 総額 139,496 (千円) コンサルタント経費 122,985	
12. 経費実績	139,496 (千円) 122,985	5. 技術移転	現地調査の段階で調査手法にかかる技術移転がワークショップ形式で行われた。				
12. 経費実績	139,496 (千円) 122,985	5. 技術移転	現地調査の段階で調査手法にかかる技術移転がワークショップ形式で行われた。			12. 経費実績 総額 139,496 (千円) コンサルタント経費 122,985	

外国語名 Agricultural Development in the Choluteca River Basin

案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月

改訂1996年 3月

CSA HND/S 301/79

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	ホンデュラス	1. サイト 又はエリア	首都より66km北方のValle de Tafanga			1. プロジェクト の現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・遅延中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 未実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化遅延中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	デグシガルバ新空港建設計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=200円=242 ピー	1) 66,002	内貨分 1) 29,042	2))			3))
			3))	外貨分				
3. 分野分類	運輸・交通/航空・空港	3. 主要事業内容	内容 敷地 2,700m ² ×45m 歩走路 69,100m ² エプロン 12,000m ² 旅客ターミナルビル CAT I 式 空港照明、無線施設 式 都市整備(電力、電話、上下水) 45km×75m 敷 アクセス道路			(状況) 我が国に対する融資申請後、中断したまま。 (平成3年度在外事務所調査) 現在でも「本」国に空港建設への要望自体は根強いが、具体的な調査候補地選定や、新設開発調査案件としての正式申請等は一切行っていない。 (平成5年度現地調査) 本件調査後、①川借款を要請し、認められたが、政務交代に伴い、融資の確定につき見合わせが行われ、他の公共投資に使用された。②その後スペインに申し調査を要請し、1987年(昭和62年)を境として、「タラガ」ではなく「タドレガル」が候補サイトとの結果を得た。これについても(スペイン、FIV、BID)の協賛融資を受けたが、またしても新空港建設に使用されなかった。③現在でも「ベレダガル」が最有力候補地と判断されており、イギリス及びアメリカの企業から1案ずつプロポーザルが、「本」国の商工会議所、SECOPT、テグシガルバ市の3機関に提出され審査が行われている。 (平成6年度国内調査) 英米企業体、LEHRER MC GOVERN BOVIS が新テグシガルバ空港建設工事をBOT方式で実施することによってホンデュラス政府から受注、3500mの滑走路を含む新空港は首都テグシガルバの西郊に位置し、工期は3年、1費は約120万ドルとなっている。		
4. 分類番号								
5. 調査の種類	F/S							
6. 相手国の担当機関	通信土木運輸省土木局 Directorate General of Civil Works, Min. of Communications, Public Works & Transport							
7. 調査の目的	運輸上問題のある現空港にかわる新サイトの選定							
8. S/W 締結年月	1977年 10月	計画事業期間	1) 1981.7-1995.12	2))				
9. コンサルタント	(株) 日本空港コンサルタンツ	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 13.80 2)) 3))	FIRR 1)) 2)) 3))			
10. 調査期間	1977.12-1979.7(20ヶ月)	条件又は開発効果	前提条件として、①プロジェクト最終目標年次は2005年、②建設工事は二段階としフェーズIは1995年の航空需要が旅客1,324千人、貨物30,050トン、フェーズIIは2005年の航空需要が旅客2,560千人、貨物62,020トンと見込む、③現空港の拡張は困難なため新サイトに空港を建設するとする。 開発効果として、④現空港でオーバーフローする航空需要の充足、⑤観光収入の増大、⑥海国防衛費からの空港収入の増大、⑦航空機燃料の節約、⑧信頼性の向上、⑨航空機運航の安全性の向上、⑩雇用機会増大を見込む。 *上記のFIRRは、マイナス値となる。					
11. 付帯調査・現地再委託	特になし							
12. 経費実績	総額 169,696 (千円) コンサルタント経費 135,354	5. 技術移転	-研修員受け入れ：ICAAの空港セミナーに1名参加。					
13. 別添資料		3. 主要情報源						
列国語名 New Tegucigalpa Airport Development		①、②、③						

[F/S, D/D]

案件要約表 (基礎調査)

作成 1990年 3月
改訂 1996年 3月

CSA HND/A 502/83

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	ホンデュラス	1. サイト 又はエリア	ホンデュラス東岸トルヒーヨからプエルトルコレスまで (パイア、基港を含める)		I. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	水産資源調査	2. 長案プロジェクト ノ/出資(百万 US\$)	1)	2)		
3. 分野分類	水産/水産	3. 主な提案プロジェクト	内貨分	1) 2)	(状況) (平成3年度在外事務所調査) FAOによる太平洋沿岸漁業調査や、テラ・ディアマンテ湖の生物学的調査及び漁民入 口調査等の提案プロジェクトの基礎としての役割を果たした。 なお、当国漁業調査は現在コルテス、アトランティック、コロシ、パイア諸島各県 を対象とした漁業実地調査の実施及びブラシアス・アディオス県の漁業実地調査への援 助を着たに要望している。 (平成5年度現地調査) 民衆事業のうち漁法改善に関しては、サメ延縄漁法はサメの経済価値が低いこと等 共感には至っていない。漁獲価値及び水産資源改善に関しては、JICAの実地するトル ヒーヨ・ミニプロジェクトが実現となり大西洋沿岸地域において、JICAのミニプロをモダ ルケースとした小規模漁業団体が段階的に実施されている。先方実施費目ではブラシア ス・アディオス県のモスキチア地区における小規模事業開発を検討しているが、道路等 の社会インフラの未整備がネックとなり事業具体化は困難な状況にある。 (平成7年度国内調査) 追加情報なし。 (平成7年度在外事務所調査) カリブ海嶺における新しい漁獲・研究を展開する。基地として、トルヒーヨ漁港のミ ニプロジェクトとしての近代化の実現に努めている。また、1995年12月より開発調査 「北太平洋小規模漁業振興計画調査」を実施中である。	
4. 分類番号		①テラとラ・セイバの間に漁港が必要；いかなる悪天候下でも常時安全に碇泊ができ、かつ浦 水高等の延給、水揚げ設備及び消雪地等の道路等が完備したもの。 ②流通網の整備改善が必要。 ③流通、基地等の諸条件が整えば延縄網、サメ延縄、トロール漁法が水産資源の開発上有望で ある。	外貨分			
5. 調査の種類	基礎調査	6. 相手国の 担当機関				
7. 調査の 目的	大西洋沿岸海域における有用水産資源開 発のための資源調査を実施し、漁業振 興計画に資する	天然資源省資源部(中身) Ministerio de Recursos Naturales				
8. S/W締結年月	1980年 9月	7. 調査の 目的				
9. コンサルタント	(財)海洋生物環境研究所	8. S/W締結年月	4. 条件又は開発効果			
10. 調査団	団員数 17 調査期間 1981.6-1983.3(20ヶ月) 延べ入月 国内 17.00 現地	9. コンサルタント	魚の消費量が極めて少ないので、漁獲物の需要の拡大が重要。			
11. 付帯調査・ 現地再委託		10. 調査団			2. 主な理由	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	166,926 (千円)	11. 付帯調査・ 現地再委託			3. 主な情報源 ①、②、③	
		12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	5. 技術移転 全額日本の受け入れ 者水産資源のDIT			

別国語名 Fisheries Resources Survey

案件要約表 (基礎調査)

作成 1990 年 3月
改訂 1996 年 3月

CSA HND/A 501/83

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	ホンデュラス	1. サイト 又はエリア	カヌンダラシマス・アディイス県、ラモスキナ地区 2,000 平方 Km		1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ラ・モスキナ地区林業資源調査	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内賃分		
3. 分野分類	林業/林業・森林保全	3. 主な提案プロジェクト	2)	外賃分		
4. 分類番号		対象地区の有用資源であるカリバ松の森林経営計画として以下のとおり提案した。 ① 防火防止対策 ② 林道網の整備 ③ 大規模橋・人工造林の推進 ④ 木材生産の増大				
5. 調査の種類	基礎調査					
6. 相手国の担当機関	森田開発公社 Forest Development Corporation of the Republic of Honduras					
7. 調査の目的	ラ・モスキナ地区の社会・経済的發展に寄与する資源調査の実施					
8. S/W 締結年月	1980 年 9 月					
9. コンサルタント	(日) 日本林業技術協会	4. 条件又は開発効果	対象地域は同国他地域からの陸上交通路はなく、貨物輸送は海上輸送のみとなっている。1950年代からニカラグアによる開発利用、1975年以降の同国による開発利用されてきた地域について森林経営計画を導入する事によって、森林の保護、持続経営を行い、陸の孤島となっている同対象地域の地域社会、経済発展に大きな効果がある。			
10. 調査団	団員数	21				
	調査期間	1980.12-1983.3(28ヶ月)				
	延べ人月	97.00				
	国内	46.00				
	現地	51.00				
11. 付帯調査・現地再委託	航空写真撮影					
12. 経費実績		5. 技術移転	<input type="checkbox"/> 研修員への受け入れ <input type="checkbox"/> 森林調査の O/R			3. 主な情報源
杉額	296,353 (千円)					
コンサルタント経費	264,673					

(状況)
本調査の基本資料である航空写真、地形図、林相図、森林調査等を利用している。現在は日本が作成した森林経営計画に基づき、ドイツが協力実施している。
(平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし。
(平成5年度現地調査)
製材加工事業の具体化のための信用資金協力が1983年に行われたが、実現には至らなかった。また森林経営計画の一項として、ニカラグア開発地域におけるチップ生産事業の計画が1986年に立案されたが、具体化には至らなかった。1989年に行われた援助会議においてドイツ政府がリオ・プラタナ地区の森林経営・保全計画に関心を示し、1992年8月に同計画の立案 (Proyecto de Manejo y Protección de la Reserva de la Biosfera del Rio Platano) が終了し、現在事業化に向けた資金調達が進められている。
(平成6年度国内調査) (平成7年度国内調査) 追加情報なし。
(平成7年度在外事務所調査)
資金調達ならびに事業化について進展はない。

2. 主な理由

外国語名 Inventario forestal del distrito forestal de La Mosquitia

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1996年 3月

CSA HND/A 302/84

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状						
1. 国名	ホンデュラス	1. サイト 又はエリア	ホンデュラス国南部のチョルテカ平野 (調査面積35,000ha、人口22,600人)			1. プロジェクト の現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 延延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・凍結					
2. 調査名	チョルテカ川流域農業開発計画補完調査	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1.0=2.0レピア)	1) 188,419	内賃分	1) 53,674 2) 53,031 3)							
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容	1. サンフェルナンドダム: コンクリート重力式、堤高100m、堤長320m 2. 灌漑面積: 20,600ha (第1期西部地区 16,000ha、第2期東部A地区 4,600ha) 3. 灌漑施設: <ul style="list-style-type: none"> 取水堰 1ヶ所 (コンクリート、高さ4.8m、堤長140m) 管排水路 30.6km (西部地区23.6km、東部A地区7.0km) 支排水路 75.5km (西部地区45.2km、東部A地区30.3km) 2次水路 33.6km (西部地区のみ) 管排水路 113.0km (西部地区90.5km、東部A地区22.5km) 2次排水路 27.0km (西部地区のみ) 4. 発電所 年間発電能力 53.6GWh、最大設備容量 18.2MW			(状況) OECFの融資によりD/D実施済 (チョルテカ川流域農業開発事業 (F/S)*) (注) ①1985.8 (16.51億円) ②1985.12-1988.5 D/D実施会社: 日本工営 (株) (平成3年度在外事務所調査) その後も再三にわたり、本作実施のための公式・非公式要請が続けられている。 *OECF融資事業内容 (1) 事業内容: ①発電レビュー ②灌漑設計のための補充調査 ③入札書類の作成 ④技術指導 (2) 信託対象: 上記業務を対象とするF/S費用の外貨資金 (平成5年度現地調査) OECF融資によるD/D終了後、1987年3月には日印借款の妥否があげられたが、事業費が日印に達することから承認には至らなかった。その後、「ホ」D/D経済構造調整を進めている世帯による同調査案件の見直しが行われ、本件に関しては、河川の水質改善、ダム建設予定地の森林保護による土砂崩壊問題、環境許諾及び事業費の見直し等の報告がなされた。これを受けて1992年にはOECDによる調査 (SAPRO, Special Assistance for Project Formulation) が実施されたが、現在でも事業具体化の目途は立っていない。 (平成6年度国内調査) 本案件はチョルテカ川流域農業開発計画 (F/S) の補完調査であり、現状については (CSA HND/A 301/7) 参照のこと。 (平成7年度国内調査) 追加情報なし。 (平成7年度在外事務所調査) 追加情報なし。						
4. 分類番号		4. 発電所 年間発電能力 53.6GWh、最大設備容量 18.2MW	上記プロジェクト予算の1) は全体計画、同2) は第1期開発計画 (ダム・発電所及び西部地区灌漑整備)									
5. 調査の種類	F/S	*下記の事業期間は、第1期計画についてのものである。										
6. 相手国の担当機関	天然資源省 本省総局長 Ministry of Natural Resources	計画事業期間 1) 1985.3-1991.4 2)										
7. 調査の目的	チョルテカ平野16,000haのサンフェルナンドダムによる灌漑用水計画52年調査の補完	4. フィージビリティとその前提条件										
8. S/W締結年月	1984年 6月	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: center;">有</td> <td style="width: 10%;">EIRR 1) 14.20 2) 13.70 3)</td> <td style="width: 10%;">FIRR 1) 13.10 2) 11.70 3)</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> </table>						有	EIRR 1) 14.20 2) 13.70 3)	FIRR 1) 13.10 2) 11.70 3)		
	有	EIRR 1) 14.20 2) 13.70 3)	FIRR 1) 13.10 2) 11.70 3)									
9. コンサルタント	日本工営 (株)	条件又は開発効果										
10. 調査団	団員数 15 調査期間 1984.8-1985.3 (8ヶ月) 延べ人員 14.80 国内 8.60 現地 6.20	[条件] 経済便益は、農業便益と発電便益から成る。農業便益は、計画を実施した場合と実施しなかった場合の農産物の増産による増加分の換算値として算定。 プロジェクト実施による主要農産物 (1,000t) 第1期分 第2期分 合計 さとうきび 856 - 856 米 16.9 8.0 24.9 水稲 20.2 11.5 31.7 トウモロコシ 9.0 10.4 19.4 野菜・メロン・スイカ 66.4 - 66.4 純益 (1,000レピア) 38,191 11,327 49,518 発電便益は総発電量の平均発電能力11.1MW、0.131レピア/kWhとして算定。										
11. 付帯調査・現地再委託		[開発効果] 作物生産の増大と多角化、農産物輸出の増加、農村電化、下流域の洪水被害の軽減、雇用機会の創出 (農業団地により270人) 等										
12. 経費実績	総経費 51,164 (千円) コンサルタント経費 44,855	5. 技術移転 調査期間を通じカウンターパートへの技術移転										
13. 経費実績		3. 主要情報源										
		①、②、③、④										

外国語名 Choluteca River Basin Agricultural Development Project (Updating Study)

[F/S, D/D]